

令和元年度 定時総会次第

一般社団法人日本トンネル技術協会

日 時 令和元年6月12日（水） 16：00～17：00

場 所 弘済会館 4階 萩

1. 開 会

2. 会長挨拶

3. 議事録署名者の選出

4. 議 事

第1号議案（報告事項）平成30年度事業報告について1

第2号議案（審議事項）平成30年度事業収支決算について27

第3号議案（報告事項）令和元年度事業計画について43

第4号議案（報告事項）令和元年度事業収支予算について48

第5号議案（審議事項）理事及び監事の選任について55

5. 閉 会

平成 30 年度事業報告について

定款第 39 条(事業報告及び決算)に基づき、
本会の平成 30 年度の事業の報告を行うものである。

1. 会員現況
2. 組織及び業務の分担概要
3. 会議等の概要
 - (1) 総会、(2) 理事会、(3) 顧問・評議員会、(4) 各種委員会
4. 運営・広報事業の概要
5. 国際関係事業の概要
6. 催物事業の概要
7. 調査研究事業の概要

平成30年度事業報告

平成 30 年度は会員のニーズを踏まえるとともに、トンネル技術者にとって必要と考えられる各種事業を展開した。

運営・広報事業では、JTA ビジョン（仮称）策定のための検討を実施するとともに、会員からの様々な要望に応えるよう本会ホームページの充実や委員会活動成果を含めた図書を広く頒布した。

国際関係事業では、I T A の加盟国代表機関として関係諸国との技術交流に努めるとともに、国際会議の場で日本の技術力を世界に発信した。また、海外の文献・技術情報の収集・広報を行った。

催物事業においては、会員の資質向上を図るための講演会、研究発表会、トンネル現場研修会（見学会）等を積極的に開催した。

調査研究事業では、技術委員会の下で、トンネルや地下空間の建設および維持管理に関する当面の課題や会員からのニーズに積極的に応えた。受託業務においては、学識経験者からなる委員会において審議を重ね、委託者の期待に応える成果を挙げた。

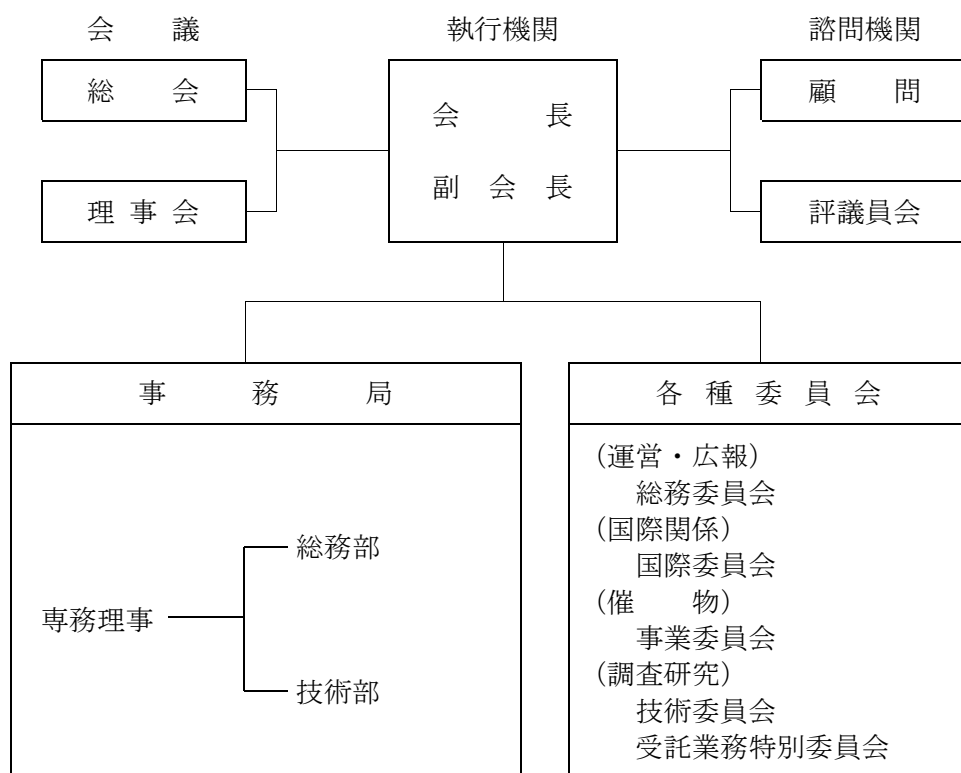
1. 会員現況

1975 年（昭和 50 年）以降 2019 年（平成 31 年）3 月までの会員現況は、次のとおりである。

会 員 種 別	1975.3 (名)	1985.3 (名)	1995.3 (名)	2005.3 (名)	2015.3 (名)	2018.3 (名)	増 (名)	減 (名)	2019.3 (名)
正 会 員	160	2,098	1,901	2,054	1,286	1,277	37	▲60	1,254
団体会員	160	228	282	359	202	205	1	▲1	205
特 級	—	3	3	3	1	1	0	0	1
特A級	—	—	28	24	23	23	0	0	23
A 級	33	34	9	12	5	5	0	0	5
B 級	14	16	20	16	10	10	0	0	10
C 級	31	30	30	21	15	15	0	0	15
D 級	82	145	192	283	148	151	1	▲1	151
個人会員	—	1,870	1,619	1,695	1,084	1,072	36	▲59	1,049
一般会員	—	—	—	—	866	850	32	▲55	827
推薦会員	—	—	—	—	206	208	2	▲2	208
特別会員	—	—	—	—	12	9	0	▲2	7
名誉会員	—	—	—	—	0	5	2	0	7
賛 助 会 員	—	—	—	—	169	225	56	▲54	227
計	160	2,099	1,920	2,055	1,455	1,502	93	▲114	1,481

※1986年特A級会員及び2007年作業所単位会員を設置、2013年度作業所単位会員を廃止・賛助会員を設置

2. 組織及び業務の分担概要



(1) 会 議

- 1) 総会を 6 月に開催し、協会の運営上重要な事項を、また、理事会を 5 回開催し、会務の執行に関する事項を審議した。理事、監事の名簿は別表のとおりである。

(4頁参照)

(2) 執行機関

- 1) 会長は会務を統括し、副会長は会長を補佐した。
- 2) 事務局では、専務理事が常勤し、会長及び副会長を補佐して会務を処理した。
- 3) 各種委員会については、4 つの常設委員会の他、受託(請負等)業務に応じて 11 の特別委員会・検討会を設け、別表のとおり各委員会を開催して会務を分担した。

(6～11頁参照)

(3) 諮問機関

- 1) 顧問・評議員会を 5 月と 11 月に開催し、会長の諮問に応じた。顧問・評議員の名簿は別表のとおりである。

(5頁参照)

一般社団法人日本トンネル技術協会
理事・監事名簿

平成31年3月現在

No.	区 分	氏 名	所 属	役 職
1	会 長	谷口 博昭	(一財)国土技術研究センター	理事長
2	副会長	小島 滋	(独)鉄道・運輸機構	副理事長
3	副会長	宮本 洋一	(一社)日本建設業連合会	副会長、土木本部長
4	専務理事	時政 宏	(一社)日本トンネル技術協会	専務理事
5	理 事	遠藤 元一	東日本高速道路(株)	取締役副社長執行役員
6	理 事	廣瀬 輝	中日本高速道路(株)	参与
7	理 事	関本 宏博 (岡本 博)	阪神高速道路(株)	取締役常務執行役員
8	理 事	大西 精治	東日本旅客鉄道(株)	執行役員建設工事部長
9	理 事	野崎 誠貴	東京都交通局	建設工務部長
10	理 事	佐藤 健人	(株)大林組	専務執行役員
11	理 事	高田 悦久	鹿島建設(株)	専務執行役員
12	理 事	飯田 廣臣	(株)奥村組	専務執行役員
13	理 事	高嶋 正彦	(株)熊谷組	執行役員副社長
14	理 事	森藤 眞治	東急建設(株)	常務執行役員
15	理 事	森山 越郎	東洋建設(株)	代表取締役執行役員副社長
16	理 事	梅田 一成	西松建設(株)	常務執行役員
17	理 事	生木 泰秀	日本国土開発(株)	専門役 技師長
18	理 事	山崎 政俊	(株)不動テトラ	常務執行役員
19	理 事	足立 宏美	前田建設工業(株)	取締役専務執行役員
1	監 事	佐藤 俊哉	電源開発(株)	土木建築部長
2	監 事	宮本 雅文	佐藤工業(株)	代表取締役社長
3	監 事	久保田 政宏	(株)竹中土木	執行役員副社長

注)()内は、年度途中の交替者(前任者)を示す。

顧問・評議員名簿

平成31年3月現在

No.	区 分	氏 名	所 属	役 職
1	顧 問	萩原 浩	(一社)日本トンネル技術協会	顧問
2	顧 問	小森 博	(一社)海外鉄道技術協力協会	顧問
3	顧 問	佐藤 信彦	(一社)日本トンネル技術協会	顧問
1	評議員	大久保誠介	東京大学	名誉教授
2	評議員	日野 浩二	(独)水資源機構	ダム事業部長
3	評議員	村尾 光弘 (酒井 和広)	西日本高速道路(株)	取締役常務執行役員
4	評議員	金崎 智樹	本州四国連絡高速道路(株)	取締役常務執行役員
5	評議員	安藤 憲一	(一財)首都高速道路技術センター	副理事長
6	評議員	服部 修一	(独)鉄道・運輸機構	参与
7	評議員	大石 敬司	東京地下鉄(株)	鉄道本部改良建設部長
8	評議員	池田 匡隆	東京都下水道局	計画調整部長
9	評議員	河田 孝志	清水建設(株)	常務執行役員
10	評議員	谷山 二郎	大成建設(株)	常務執行役員
11	評議員	古川 和義	(株)鴻池組	取締役専務執行役員
12	評議員	上総 周平	五洋建設(株)	執行役員副社長
13	評議員	菊地 眞	鉄建建設(株)	専務執行役員
14	評議員	永友 久信	東亜建設工業(株)	土木事業本部理事
15	評議員	山田 裕之	戸田建設(株)	常務執行役員
16	評議員	伊藤 淳	飛島建設(株)	取締役専務執行役員
17	評議員	吉川 大三	(株)安藤・間	顧問
18	評議員	森 俊之	(株)フジタ	常務執行役員
19	評議員	森 理太郎	三井住友建設(株)	執行役員
20	評議員	木村 昌司	(一社)日本建設業連合会	専務理事
21	評議員	真下 英人	(一社)日本建設機械施工協会	業務執行理事
22	評議員	元木 洋	青木あすなろ建設(株)	顧問
23	評議員	井上 基宏	(株)大本組	取締役執行役員
24	評議員	鈴木 明	(株)銭高組	執行役員
25	評議員	今井 和美	大豊建設(株)	取締役常務執行役員
26	評議員	花見 和則	若築建設(株)	企画営業部担当部長
27	評議員	西海 健二	新日鉄住金(株)	建材開発技術部長
28	評議員	井上 年史	JIMテクノロジー(株)	代表取締役副社長

注)()内は、年度途中の交替者(前任者)を示す。

平成 30 年度各種委員会の構成

注) ◎幹事長兼任 ○幹事兼任 () 前任者

1. 総務委員会(15)

委員長	遠藤 元一
副委員長	高田 悦久
委員	岸谷 克己
〃	岡村 次郎
〃	安藤 憲一
〃	市場 一好
〃	大西 精治
〃	野焼 計史
〃	野崎 誠貴
〃	佐藤 健人
〃	高嶋 正彦
〃	谷山 二郎
〃	河田 孝志
〃	久保田政宏
〃	菊地 眞

1.1 企画運営幹事会(9)

幹事長	市場 一好
副幹事長	吉富 幸雄
幹事	清水 健志
〃	大津 敏郎
〃	小西 英生
〃	伊藤 聡
〃	西岡 和則
〃	川崎 哲人
〃	請川 誠

1.2 広報小委員会(8)

委員長	平野 隆
委員	土門 剛
〃	伊藤 哲男
〃	小山 幸則
〃	岡野 法之
〃	松永 浩
〃	金田 則夫
〃	須藤 敏明

1.2.1 会誌 WG(13)

主査	山田 隆昭
幹事	吉岡 大蔵
〃	福山 恵夫
〃	伊藤 哲男
〃	坂田 聡
〃	中間 祥二
〃	西岡 和則
〃	江戸川修一

〃	吉富 幸雄
〃	藤井 義文
〃	久多羅木吉治
〃	松原 利之
〃	森 彦

1.2.2 ホームページ WG(6)

主査	須藤 敏明
幹事	土門 剛
〃	伊藤 哲
〃	青柳 隆浩
〃	安藤 拓
〃	平井 卓

2. 国際委員会(7)

委員長	中村 武夫
委員	福本 勝司
〃	砂金 伸治
〃	奥村 康博
〃	福井 勝則
〃	磯谷 篤実
〃	石田 積

2.1 企画調整幹事会(8)

幹事長	奥村 康博
幹事	田中 康寛
〃	石原 陽介
〃	新井 泰
〃	本田 諭
〃	天野 悟
〃	横尾 敦
〃	河野 重行

2.2 ITA統括 WG(25)

主査	砂金 伸治
顧問	福本 勝司
〃	石田 積
〃	太田 義和
幹事	杉本 光隆
〃	岸田 潔
〃	日下 敦
〃	小出 孝明
〃	吉川 直孝
〃	下田 哲史
〃	赤澤 正彦
〃	今倉 和彦
〃	北村 義宜

〃	小野 知義
〃	大塚 勇
〃	辻川 泰人
〃	満尾 淳
〃	淡路 動太
〃	アド・サム・アズマン
〃	中谷 武彦
〃	河田 皓介
〃	保利 彰宏
〃	白井 孝典
〃	小松原 涉
〃	林 稔

2.2.1 英文ホームページ改訂 WG(7)

主査	砂金 伸治
幹事	菊地 浩貴
〃	若林 功起
〃	アド・サム・アズマン
〃	岸田 展明
〃	小松原 涉
〃	河田 皓介

2.3 海外文献小委員会(6)

委員長	福井 勝則
委員	日下 敦
〃	堀口 陽子
〃	新井 泰
〃	秋好 賢治
〃	横尾 敦

2.3.1 文献 WG(22)

主査	福井 勝則
幹事	日下 敦
〃	萩原 秀樹
〃	石原 陽介
〃	新井 泰
〃	堀口 陽子
〃	岡 滋晃
〃	新 孝一
〃	仲山 貴司
〃	今倉 和彦
〃	今泉 和俊
〃	藤原 浩一
〃	尾畑 洋
〃	河上 清和
〃	瀬谷 正巳

// 谷 卓也
 // 畑生 浩司
 // 満尾 淳
 // 中山 卓人
 // 米田 新
 // 野間 達也
 // 久慈 雅栄

2.3.2 ニュース WG(9)

主 査 清水 健志
 幹 事 八島 雄介
 // 日向 美郷
 // 横畑 友幹
 // 法橋 亮
 // 稲田 匠吾
 // 篠原 慶二
 // 山下 高俊
 // 笹田 俊之

2.3.3 対外広報 WG(12)

主 査 磯谷 篤実
 幹 事 福島 広志
 // 吉井 洋紀
 // 砂金 伸治
 // 今井 寛樹
 // 清水 雅之
 // 寺島 善宏
 // 本田 諭
 // (石原 陽介)
 // 秋好 賢治
 // 北村 義宜
 // 青木 宏一
 // 植村 義幸

3.事業委員会(19)

委員長 入江 健二
 委 員 吉岡 大蔵
 // (見坂 茂範)
 // 伊藤 哲男
 // 鈴木 恒男
 // 嶋田 司
 // 平野 隆
 // 永田有利雄
 // 西浦 秀明
 // 橘高 豊明
 // 西岡 和則
 // 河越 勝
 // (木村 晃)
 // 江戸川修一
 // 高市 一馬

// 宇田 誠
 // 久多羅木吉治
 // 内藤 将史
 // 築地 功
 // 鈴木 雅行
 // 森田 篤

4.技術委員会(18)

委員長 西村 和夫
 委 員 杉本 光隆
 // 豊澤 康男
 // 日下 敦
 // 市場 一好
 // 佐原 圭介
 // 八木 弘
 // 伊藤 哲男
 // 大西 精治
 // 永田 憲二
 // 永田有利雄
 // 中間 祥二
 // 中村 誠喜
 // 西岡 和則
 // 手塚 仁
 // 安藤 拓
 // 高市 一馬
 // 内藤 将史

4.1 共通技術小委員会(15)

委員長 市場 一好
 委 員 長田 英和
 // 日下 敦
 // 伊藤 哲男
 // 加瀬 正樹
 // 廣元 勝志
 // 山崎 秀幸
 // 永田有利雄
 // 吉本 正浩
 // 征矢 雅宏
 // 築地 功
 // 岡井 崇彦
 // 鈴木 雅行
 // 篠原 慶二
 幹 事 澤田 和也

4.1.1 資機材検索リスト運営 WG(6)

主 査 加瀬 正樹
 副主査 永田 憲二
 委 員 鈴木 正憲
 // 中田 晴久

// 越田 健
 // 篠原 慶二

4.2 山岳工法小委員会(21)

委員長 佐原 圭介
 委 員 日下 敦
 // 伊藤 哲男
 // 海瀬 忍
 // 水野光一郎
 // 森岡 宏之
 // 岡野 法之
 // 鈴木 雅行
 // 中間 祥二
 // 橘高 豊明
 // 青柳 隆浩
 // 手塚 仁
 // 谷川 隆之
 // 石井 三郎
 // 高市 一馬
 // 築地 功
 // 岡井 崇彦
 // 藤多 真也
 // 森田 篤
 // 鷹嘴 智司
 // 木谷日出男

4.2.1 支保 WG(26)

主 査 佐原 圭介
 委 員 森本 智
 // 森岡 宏之
 // 浜田 元
 // 伊藤 哲
 // 河村 巧
 // 横尾 敦
 // 青木 宏一
 // 富澤 直樹
 // 大森 禎敏
 // 谷川 隆之
 // (土田 淳也)
 // 石井 三郎
 // 中塚 静夫
 // 川島 義和
 // 満尾 淳
 // 山村 浩介
 // 内藤 将史
 // 熊谷 幸樹
 // 岡井 崇彦
 // 山仲 徹
 // 稲葉 秀雄
 // 野間 達也

〃 水谷 和彦
 〃 鎌田 修司
 〃 國村 省吾
 〃 入内島克明
 〃 (佐々木 崇)

4.2.2 地山評価WG(17)

主 査 木谷日出男
 委 員 前川 和彦
 〃 川越 健
 〃 田中 淳寛
 〃 中谷 匡志
 〃 奥澤 康一
 〃 片山 政弘
 〃 高馬 崇
 〃 淡路 動太
 〃 小山 俊滉
 〃 山下 雅之
 〃 永井 誠二
 〃 小熊 登
 〃 武藤 直樹
 幹 事 上野 光
 〃 宮嶋 保幸
 〃 石濱 茂崇

4.2.3 防・排水工WG(13)

主 査 伊藤 哲男
 委 員 小出 孝明
 〃 若林 功起
 〃 鈴木 雅行
 〃 西浦 秀明
 〃 手塚 康成
 〃 淡路 動太
 〃 小仲井一朗
 〃 辻川 泰人
 〃 塚本 祐司
 〃 渡部 直人
 〃 四谷 敦
 幹 事 村田 雄輝

4.3 都市トンネル小委員会 (19)

委員長 永田有利雄
 委 員 佐原 圭介
 〃 大塚 努
 〃 本田 諭
 〃 仁後 光央
 〃 三谷 英司
 〃 岡 滋晃
 〃 守屋 洋一

〃 福居 雅也
 〃 中川 雅由
 〃 金田 則夫
 〃 巻尾 高澄
 〃 中村 隆良
 〃 高村勝之進
 〃 久多羅木吉治
 〃 稲田 義和
 〃 安光 立也
 〃 片岡希誉司
 〃 五十嵐英史

4.3.1 セグメント実態調査 WG(12)

主 査 三谷 英司
 副主査 守屋 洋一
 委 員 内海 和仁
 〃 平野 隆
 〃 中川 雅由
 〃 樋口 昌典
 〃 金田 則夫
 〃 中村 隆良
 〃 稲田 義和
 〃 高木 勝央
 〃 岩田 和実
 〃 小林 一博

4.4 安全環境委員会(19)

委員長 豊澤 康男
 委 員 長田 英和
 〃 森本 智
 〃 大村 倫久
 〃 清水 健志
 〃 前川 和彦
 〃 沼上 寿
 〃 斉藤 仁
 〃 嶋本 敬介
 〃 土屋 良直
 〃 谷川 隆之
 〃 三原 泰司
 〃 浅野健一郎
 〃 岡山 孝
 〃 山田 秀雄
 〃 高森 清士
 〃 藤多 真也
 〃 安光 立也
 幹 事 吉川 直孝

4.4.1 山岳アセスメント検討 WG(11)

主 査 清水 健志
 委 員 大村 倫久
 〃 前川 和彦
 〃 嶋本 敬介
 〃 尾畑 洋
 〃 浅野健一郎
 〃 藤川 保
 〃 三原 泰司
 〃 吉永 正雄
 〃 藤多 真也
 幹 事 吉川 直孝

4.4.2 シールドアセスメント検討 WG(11)

主 査 清水 健志
 委 員 森本 智
 〃 大村 倫久
 〃 斉藤 仁
 〃 田中 善広
 〃 安竹 馨
 〃 阿部 昌明
 〃 浅野健一郎
 〃 和田 洋一
 〃 安光 立也
 幹 事 吉川 直孝

4.5 保守管理小委員会(23)

委員長 大西 精治
 幹事長 下山 貴史
 委 員 長田 英和
 〃 日下 敦
 〃 大津 敏郎
 〃 白鳥 明
 〃 沼田 敦
 〃 後藤 和彦
 〃 染次 治仁
 〃 井上 亮
 〃 森岡 宏之
 〃 野城 一栄
 〃 福井 正規
 〃 歌川 紀之
 〃 川端 康夫
 幹 事 小瀬 喜巳
 特別委員 小島 芳之
 〃 木下 果穂
 〃 中田 主税
 〃 関 繭果
 〃 加古 昌之
 〃 森崎達之助
 〃 太田 裕之

5. 北海道新幹線、新函館北
斗・札幌間トンネル施工技術
委員会(50)

委員長 三上 隆
特別顧問 足立 紀尚
副委員長 小山 幸則
委 員 大島 洋志
〃 朝倉 俊弘
〃 東畑 郁生
〃 五十嵐敏文
〃 藤井 義明
〃 川村 信人
〃 岸田 潔
〃 太田 岳洋
〃 伊東 佳彦
〃 大津 直
〃 北川 修三
〃 小西 真治
〃 野城 一栄
〃 岡野 法之
〃 島村 昭志
オブザーバー 桑島 正樹
〃 保田 尚俊
協力者 服部 修一
〃 深沢 成年
〃 蓼沼 慶正
〃 小野 顕司
〃 佐々木幸一
〃 齊木 功
〃 高氏 昇
〃 玉井 真一
〃 佐原 圭介
〃 磯谷 篤実
〃 依田 淳一
〃 山本 武史
〃 阿部 信介
〃 内田 雅洋
〃 鳥山 博樹
〃 小川 淳
〃 佐々木 裕
〃 星井 勇
〃 鈴木 隆
〃 落合 洋則
〃 浦川 博臣
〃 千代 啓三
〃 石山 民一
〃 三浦 貴幸
〃 佐藤 一義
〃 玉井 達毅
〃 樋口 哲哉

〃 中島 克哉
〃 鶴谷 建太
〃 高野 裕輔

5.1 機械化施工小委員会(33)

委員長 小山 幸則
委 員 杉本 光隆
〃 中川 光弘
〃 五十嵐敏文
〃 勝見 武
〃 藤井 義明
〃 岸田 潔
〃 太田 岳洋
〃 上原 元樹
〃 津野 究
〃 小西 真治
〃 島村 昭志
〃 (坂本 孝司)
〃 野口 守
オブザーバー 野々村政一
〃 佐藤 太裕
〃 上澤 真平
協力者 深沢 成年
〃 蓼沼 慶正
〃 小野 顕司
〃 佐々木幸一
〃 齊木 功
〃 高氏 昇
〃 玉井 真一
〃 佐原 圭介
〃 磯谷 篤実
〃 依田 淳一
〃 鳥山 博樹
〃 小川 淳
〃 星井 勇
〃 千代 啓三
〃 佐藤 一義
〃 鶴谷 健太
〃 吉村 直人

〃 小嶋 智
〃 八嶋 厚
〃 西垣 誠
〃 太田 岳洋
〃 八木 弘
〃 川越 健
〃 小島 芳之
オブザーバー 杉田 隆博
〃 吉谷 佳久
〃 村中 宏豪
協力者 高瀬 昭雄
〃 上田日出男
〃 深沢 成年
〃 高久 寿夫
〃 松室 哲彦
〃 上之浦浩二
〃 玉井 真一
〃 佐原 圭介
〃 竹津 英二
〃 藤井 進一
〃 千葉 寿
〃 三浦 秀一
〃 山崎 貴之
〃 上塘祥二朗
〃 長井 崇徳

7. 神奈川東部方面線トンネル
技術検討委員会(75)

委員長 小山 幸則
委 員 小泉 淳
〃 西村 和夫
〃 赤木 寛一
〃 杉本 光隆
〃 岸田 潔
〃 小西 真治
〃 館山 勝
〃 岡野 法之
〃 橋本 芳美
〃 渡邊 明之
〃 張 欧華
〃 古瀬 円
〃 野々村政一
〃 野口 守
協力者 上田日出男
〃 服部 修一
〃 深沢 成年
〃 市場 一好
〃 都築 保勇
〃 平手 知
〃 玉井 真一

6. 中央アルプストンネル設計施
工技術委員会(33)

委員長 朝倉 俊弘
特別顧問 足立 紀尚
委 員 小山 幸則
〃 大島 洋志
〃 西村 和夫
〃 杉本 光隆
〃 岸田 潔
〃 小西 純一

〃 佐原 圭介
 〃 磯谷 篤実
 〃 堀口 知巳
 〃 佐藤 宏
 〃 立石 和秀
 〃 竹下 昭博
 〃 原田 吉和
 〃 東 優
 〃 松永 卓也
 〃 武田 一彦
 〃 斎藤 道真
 〃 長谷川利晴
 〃 金子 伸生
 〃 直江 久永
 〃 谷口 敦
 〃 服部 佳文
 〃 和田 幸治
 〃 湯上 繁信
 〃 大森 裕一
 〃 常田 和哉
 〃 小山 正幸
 〃 渡辺 克巳
 〃 田中 考
 〃 永井 哲敏
 幹 事 武藤 和久
 〃 竹村 和晃
 〃 宮本 順一
 〃 赤澤 正彦
 〃 西村 直樹
 〃 陶山 雄介
 〃 曾我 大介
 〃 若林 功起
 〃 外山 真
 〃 瀧山 清美
 〃 城内 康行
 〃 石島 修祐
 〃 折敷瀬翔耶
 〃 遠藤 義徳
 〃 跡部 拓己
 〃 藤川 博樹
 〃 坂根知佳子
 〃 山田 高裕
 〃 福岡 康文
 〃 尾関 誠
 〃 松本 浩司
 〃 富田 和希
 〃 櫻井 高志
 〃 辻本 真
 〃 白石 悠祐
 〃 大野 友和

〃 太知俊一郎
 〃 篠原 丈実
 オブザーバー 室野 剛隆

7.1 開削駅検討 WG (26)

座 長 舘山 勝
 委 員 神田 政幸
 〃 上杉 知
 〃 渡邊 明之
 オブザーバー 室野 剛隆
 〃 仲山 貴司
 協力者 都築 保勇
 〃 佐原 圭介
 〃 平出 知
 〃 磯谷 篤実
 〃 立石 和秀
 幹 事 武藤 和久
 〃 竹村 和晃
 〃 陶山 雄介
 〃 西村 直樹
 〃 宮本 順一
 〃 曾我 大介
 〃 松永 卓也
 〃 植木 茂夫
 事務局 長谷川利春
 〃 遠藤 義徳
 〃 藤川 博樹
 〃 高橋 大祐
 〃 直江 久永
 〃 大野 友和
 〃 篠原 丈実

8.効率的点検特別委員会(27)

委員長 西村 和夫
 委 員◎ 松岡 茂
 〃 石田 哲也
 〃 砂金 伸治
 〃 森本 智
 〃 藤田 一宏
 〃 大津 敏郎
 〃 八木 弘
 〃 小林 康範
 〃 ○ 秋好 賢治
 〃 ○ 手塚 康成
 〃 ○ 小仲井一朗
 〃 ○ 楠本 太
 〃 ○ 西脇 敬一
 〃 ○ 平間 昭信
 〃 ○ 大谷 達彦
 〃 ○ 鈴木 雅行

〃 ○ 高橋 幸一
 〃 ○ 望月 誠一
 〃 ○ 重田 佳幸
 〃 ○ 岡部 正
 〃 ○ 蓑宮 芳和
 〃 ○ 室賀陽一郎
 〃 ○ (斉藤 隆弘)
 〃 ○ (手塚 仁)
 〃 ○ (富澤 直樹)
 〃 ○ (高橋 浩)
 〃 ○ (土屋 智史)
 〃 ○ (岩城 圭介)
 協力者 伊藤 哲男
 〃 海瀬 忍
 〃 前田 佳克
 〃 村田 雄輝

9.数値解析マニュアル検討特別委員会(19)

委員長 西村 和夫
 委 員◎ 蔣 宇静
 〃 日下 敦
 〃 大津 敏郎
 〃 八木 弘
 〃 ○ 中岡 健一
 〃 ○ (古家 義信)
 〃 ○ 福田 毅
 〃 ○ 畝田 篤志
 〃 ○ 青木 宏一
 〃 ○ 小池 真史
 〃 ○ 内藤 将史
 〃 ○ 鈴木 健
 〃 ○ 鈴木 雅行
 〃 ○ 水谷 和彦
 〃 ○ (森田 篤)
 協力者 伊藤 哲男
 〃 海瀬 忍
 〃 前川 和彦
 〃 國村 省吾
 〃 村田 雄樹

10.盤ぶくれ対策特別委員会(32)

委員長 西村 和夫
 委 員◎ 太田 裕之
 〃 蔣 宇静
 〃 砂金 伸治
 〃 日下 敦
 〃 嶋本 敬介
 〃 藤田 一宏

〃	大津 敏郎
〃	前川 秀人
〃	八木 弘
〃	岩尾 哲也
〃 ○	友野 雄士
〃 ○	安藤 拓
〃 ○	山本 拓治
〃 ○	渡辺 淳
〃 ○	盛重 知也
〃 ○	河邊 信之
〃 ○	青木 宏一
〃 ○	植村 義幸
〃 ○	須志田 藤雄
〃 ○	川端 康夫
〃 ○	鎌田 修司
協力者	中田 主税
〃	遠藤 佳紀
〃	永田 政司
〃	福島 淳
〃	村上 豊和
〃	伊藤 一弘
〃	伊藤 哲男
〃	海瀬 忍
〃	前川 和彦
〃	村田 雄輝

11. 覆工再生工法検討委員会 (35)

委員長	木村 定雄
委員◎	八木 弘
〃	杉本 光隆
〃	榊原 和成
〃	伊藤 公一
〃 ○	岩井 清彦
〃 ○	佐藤 元彦
〃 ○	海瀬 忍
〃 ○	重田 佳幸
〃 ○	岡本 直樹
〃 ○	河邊 信之
〃 ○	秋好 賢治
〃 ○	山本 拓治
〃 ○	青木 宏一
〃 ○	安藤 拓
〃 ○	友野 雄士
〃 ○	植村 義幸
〃 ○	盛重 知也
〃 ○	楠 淳
〃 ○	山田 和晃
〃 ○	伊藤 将司
〃 ○	鈴木 俊雄

〃	宮澤 正隆
〃	伊藤 正人
〃	大橋由紀雄
〃	関島 元司
幹 事○	中村 純
〃 ○	権藤 正典
オブザーバー	山崎 哲也
〃	前川 和彦
〃	河合 隆則
協力者	森山 守
〃	松本 滋
〃	巻田 将聡
〃	横地 淳

12. 東西線木場駅改良土木工 事に関する技術検討委員会 (37)

委員長	小泉 淳
副委員長	小山 幸則
委員	野焼 計史
〃	大石 敬司
〃	坂田 聡
〃	荻野 竹敏
〃	嶋田 司
〃	大塚 努
〃	岡田 龍二
〃	河畑 充弘
〃	小西 真治
〃	西村 高明
幹 事	増田 昌弘
〃	吉迫 和生
〃	奥村 一正
〃	森 暢典
事務局○	新井 泰
〃 ○	岡ノ谷 圭亮
〃 ○	橋口 弘明
〃 ○	村上 哲哉
〃 ○	塚越 力也
〃 ○	伊藤 弘之
〃 ○	川中 徹人
〃 ○	小林 克哉
〃 ○	前川 浩幸
〃 ○	水上 博之
〃 ○	田中 篤史
オブザーバー	牛垣 勝
〃	松枝 蘭
〃	近藤 資
〃	松林 周磨
〃	大隈 充浩
〃	星野 恭平

〃	清水 幸範
〃	曾田 健二
〃	瀬戸口雄太
〃	有賀 貴志

13. 北鎌倉隧道安全対策検討 委員会(6)

委員長	澤田 正昭
副委員長	西村 和夫
委員	小泉 淳
〃	長田 昌彦
〃	真下 英人
〃	馬場 弘臣

14. 西武鉄道新宿線(中井駅～ 野方駅間)連続立体交差事 業技術検討委員会(6)

委員長	小山 幸則
委員	大石 敬司
〃	奥山 宏二
〃	北村 隆光
〃	角 秀行
〃	陰山 健司

常設委員会及び特別委員会

構成延べ人員	756 名
実 人 員	508 名

3. 会議等の概要

(1) 平成30年度定時総会

日 時：平成30年6月4日(月)16:00～16:40

場 所：弘済会館 4階 萩

出席者：出席社員 総員 1,277 名中 出席 148 名 委任状 781 名 計 929 名

出席役員 理事：谷口博昭、小島滋、時政宏、遠藤元一、金崎智樹、

飯田廣臣、伊藤淳、山崎政俊 以上 8 名

監事：嶋田善多、上総周平、宮本雅文 以上 3 名

(総会の成立)

時政専務理事が上記出席者を報告し、総会が成立した旨を告げた。

(議長選出)

定款第15条の規定により、総会の議長を谷口会長にお願いし、谷口会長から挨拶があった。

(議事録署名者)

議長から、定款第 19 条第 2 項の規定により、総会議事録の署名人として、議長の他、出席会員の市場一好氏、河田孝志氏にお願いしたい旨諮ったところ全員異議がなく、了承、選出された。

(議 事)

谷口議長は、議案の議事に入る旨、宣した後、

(1)第 1 号議案 (報告事項)平成 29 年度事業報告について

(2)第 2 号議案 (審議事項)平成 29 年度事業収支決算について

上記 2 件を一括して上程することとし、事務局の説明を求めた。

先の理事会で承認された平成 29 年度事業報告について、会員現況、協会組織の概要、会議等の概要、各種委員会の活動状況(運営・広報事業、国際関係事業、催物事業、調査研究事業)の報告があった。

引き続き、定款第 39 条の規定に基づく定時総会の承認事項として、平成 29 年度事業の収支決算について、9種類の財務諸表等のうち、正味財産増減計算書を用いて説明があった。総括として、経常収益が 277,820 千円、経常費用が 266,420 千円となり、当期経常増減額は 11,400 千円の増額で、正味財産期末残高は期首 117,398 千円から期末 128,798 千円に増額となったとの説明があった。

引き続き、嶋田監事より監査結果の報告があった。

谷口議長が、第 1 号議案について質問を求めたところ発言がなく、了承された。

次に、谷口議長が第2号議案について質問を求めたところ発言がなく、採決した結果、異議がなく、原案どおり承認された。

次に谷口議長から

(3)第3号議案(報告事項)平成30年度事業計画について

(4)第4号議案(報告事項)平成30年度事業収支予算について

上記2件について一括して上程することとし、事務局の説明を求めた。

先の理事会で承認された平成30年度事業計画について、運営・広報事業、国際関係事業、催物事業、調査研究事業のそれぞれの概要についての報告があった。

次に、先の理事会で承認された平成30年度事業収支予算について、損益ベースの会計予算書により説明があった。経常収益は前年度予算から13,422千円増額の269,036千円、経常費用は前年度予算から13,309千円増額の268,923千円とした、前年度と同様に収支均衡を計った予算としている旨の説明があった。なお、増額の主な要因は海外技術調査の実施に伴うものであるとの補足があった。

谷口議長が第3号及び第4号議案について質問を求めたところ、発言がなく、了承された。

(5)第5号議案(審議事項)名誉会員の推薦について

谷口議長が、事務局の説明を求めた。

定款第5条第5号の規定により、先の理事会で、名誉会員候補者として佐藤信彦氏、桑原彌介氏の推薦を決定した旨の説明があった。

谷口議長が第5号議案について質問を求めたところ発言がなく、採決した結果、異議がなく、原案どおり承認された。

(6)第5号議案(審議事項)役員の選任について

谷口議長の指示により、事務局から以下の説明があった。

定款第12条第2号、第21条第1項の規定により、理事及び監事の選任を諮るものである。本総会終了を以って任期満了となる理事の時政宏氏、金崎智樹氏、神山守氏、伊藤淳氏、剣持三平氏の5名、及び辞任の申し出のある理事の土屋幸三郎氏、谷山二郎氏、後藤良平氏の3名、監事の嶋田善多氏、上総周平氏2名に対し、先の理事会で推薦された理事10名及び監事2名の候補者の紹介があった。

谷口議長が第6号議案について質問を求めたところ発言がなく、推薦された候補者を一名ずつ諮った結果、それぞれ異議がなく、下記のとおり選任が承認された。

再任の理事:時政宏氏

新任の理事:廣瀬輝氏、大西精治氏、野崎誠貴氏、佐藤健人氏、高田悦久氏、

高嶋正彦氏、森山越郎氏、生木泰秀氏、足立宏美氏

新任の監事:佐藤俊哉氏、久保田政宏氏

(その他)

事務局から平成 30 年度の事業を推進するにあたり、先の理事会で承認された常設委員会の委員長の紹介があった。常設委員会の委員長はいずれも留任であり、総務委員長が遠藤元一氏、国際委員長が中村武夫氏、事業委員長が入江健二氏、技術委員長が西村和夫氏である。

また、谷口会長から、平成 29 年度施工体験発表会における山岳トンネル部門、都市トンネル部門の最優秀発表者それぞれ 1 名を表彰した。

(閉 会)

以上をもって本日の議事が終了したので、谷口議長は閉会を宣した。

(2) 理 事 会

平成 30 年度第 1 回 理事会（平成 30 年 5 月 14 日（月））理事 10 名、監事 2 名 計 12 名

- ① 平成 30 年度の理事、監事、評議員について
- ② 名誉会員の推薦について
- ③ 常設委員会委員長の選出について
- ④ 平成 30 年度定時総会議案（案）
- ⑤ 理事・監事の交替制の一部見直しについて

平成 30 年度第 2 回 理事会（平成 30 年 6 月 4 日（月））理事 8 名、監事 3 名 計 11 名

- ① 平成 30 年度定時総会議案進行

平成 30 年度第 3 回 理事会（平成 30 年 6 月 4 日（月））理事 13 名、監事 3 名 計 16 名

- ① 役員（専務理事）の選定について

専務理事：時政 宏

平成 30 年度第 4 回 理事会（平成 30 年 11 月 9 日（金））理事 12 名、監事 3 名 計 15 名

- ① 理事、評議員の推薦、交替

理事辞任：岡本 博

理事推薦：関本 宏

評議員辞任：酒井 和広

評議員選任：村尾 光弘

平成 30 年度第 5 回 理事会（平成 31 年 3 月 18 日（月））理事 13 名、監事 3 名 計 16 名

- ① 平成 31 年度定時総会の開催日程及び議案事項について
- ② 平成 31 年度定時総会議案要綱について
- ③ 平成 31 年度理事、監事、評議員の構成について

(3) 顧問・評議員会

平成 30 年度第 1 回顧問・評議員会（平成 30 年 5 月 14 日（月））顧問 2 名、評議員 21 名 計 23 名

- ① 平成 30 年度定時総会議案（案）

平成 30 年度第 2 回顧問・評議員会（平成 30 年 11 月 9 日（金））顧問 2 名、評議員 15 名、計 17 名

- ① 平成 30 年度事業活動及び上半期収支現況

(4) 各種委員会(平成30年度開催状況)

委員会名	構成 人員 (人)	開催 回数 (回)	出席 人数 (人)	委員会名	構成 人員 (人)	開催 回数 (回)	出席 人数 (人)
1 総務委員会	51	18	215	5 北海道新幹線、新函館・札幌間 トンネル施工特別委員会	83	3	105
委員会	15	3	34	委員会	50	1	41
企画運営幹事会	9	3	21	機械化施工小委員会	33	2	64
広報小委員会	8	0	0	6 中央アルプス施工施工技術 委員会	33	1	50
会誌WG	13	12	160	7 神奈川東部方面線トンネル 技術検討委員会	101	2	76
ホームページWG	6	0	0	委員会	75	1	46
2 国際委員会	96	21	214	開削駅検討WG	26	1	30
委員会	7	1	8	8 効率的点検特別委員会	27	6	102
企画調整幹事会	8	0	0	9 数値解析マニュアル検討 特別委員会	19	4	70
I T A統括WG	25	4	78	10 盤ぶくれ対策特別委員会	32	8	204
英文H P改訂WG	7	3	19	11 覆工再生工法検討委員会	35	7	128
海外文献小委員会	6	0	0	12 東西線木場駅改良特別委員会	37	1	41
文献WG	22	0	0	13 北鎌倉隧道安全対策検討 委員会	6	2	49
ニュースWG	9	12	102	14 西武鉄道新宿線連続立体 交差事業技術検討委員会	6	2	68
対外広報WG	12	1	7				
3 事業委員会	19	7	107	合 計	756	111	1,855
4 技術委員会	211	29	426				
委員会	18	1	14				
共通技術小委員会	15	0	0				
資機材検索リスト運営WG	6	0	0				
山岳工法小委員会	21	1	18				
支保WG	26	5	110				
地山評価WG	17	6	75				
防・排水工WG	13	4	54				
都市トンネル小委員会	19	1	13				
セグメント実態調査WG	12	2	20				
安全環境小委員会	19	2	38				
山岳アセス検討WG	11	1	12				
シールドアセス検討WG	11	0	0				
保守管理小委員会	23	6	72				

(注) 出席人数にはオブザーバと事務局を含む。

(委員会の数と構成員延べ人数)

区分	委員会	小委員会	幹事会 WG	計	延べ 人数
常設	4	7	16	27	377
特別	10	1	1	12	379
計	14	8	17	39	756

4. 運営・広報事業の概要

総務委員会委員長 遠藤 元一

本会の事業の運営方針や広報活動について全体調整を行うとともに、企画運営幹事会及び広報小委員会において、具体的な方策を検討した。また、国内外からの技術協力や協賛・後援依頼について検討した。

①本会の事業の運営方針について検討した。

②平成 30 年度決算及び令和元年度(平成 31 年度)予算案を検討した。

(1) 企画運営幹事会

幹事長 市場 一好

③本会を取り巻く状況の変化を踏まえ、今後を見据えた活動を行うため、「JTAビジョン(仮称)」策定のための検討を実施し、素案を作成した。

(2) 広報小委員会

委員長 平野 隆

④ホームページ及び会誌「トンネルと地下」等により、広報活動の充実に努めた。

⑤協会ホームページに会員専用ページを設ける等のリニューアルを実施した。

⑥各種委員会の研究成果である貴重な技術情報の活用を図るため、頒布図書資料(19頁参照)の広報活動に努めた。

5. 国際関係事業の概要

国際委員会委員長 中村 武夫

ITA活動等への参加などを通じて、トンネル技術に関する各国の情報収集、わが国からの情報発信及び国際協力に努めた。

①ITAを通じてわが国のトンネル技術情報を積極的に発信するとともに、作業部会(WG)に参加するなどITAの場の活用に努めた。また、わが国のトンネル技術の情報発信のため、WTC2018(アラブ首長国連邦・ドバイ)で会員企業と共同で技術展示を行った。

②WTC2019(イタリア・ナポリ)での共同技術展示について検討を実施した。

③会員ニーズに的確に対応するため、国際委員会における役割分担の明確化、機能強化を実施するための方策等について検討した。

(1) ITA統括WG

主 査 砂金 伸治

④UAE・ドバイで開催された ITA 総会ならびに WTC2018 への出席と対応方針について調整した。また、会議結果報告を会誌 2018 年 9 月号に掲載するとともに、9 月に報告会を実施した。

⑤イタリア・ナポリで開催される ITA 総会ならびに WTC2019 への対応方針について調

整した。

(2) 英文ホームページ改訂WG

主 査 砂金 伸治

⑥海外に向けた広報活動を強化するため、海外向けウェブサイトの内容について検討した。

(3) 海外文献小委員会

委員長 福井 勝則

⑦トンネル技術に関する海外の雑誌の記事を抽出、翻訳して会誌に掲載した。

⑧「Tunnelling Activities in Japan 2018」を活用し、日本の技術を積極的に世界に広報するため、国際会議等で積極的に配布した。

頒 布 図 書 一 覧 表

平成 30 年度は、これまでの研究成果を主とした下記図書 **673** 部 を頒布した。

刊行 年度	図書 番号	図 書 名	頒布 部数	残部数
1985	6008	トンネル工事の安全－NATM編－	2	56
1990	90001	大深度地下利用技術の現状と将来展望(邦文)	0	9
1990	90002	大深度地下利用技術の現状と将来展望(英文)	0	8
1992	92006	トンネル工事の安全－山岳トンネル斜坑・立坑編－	1	34
1998	98003	トンネル工事の安全－山岳トンネル機械掘削編－	2	10
1999	99001	トンネル工事の安全－山岳発破作業編－	4	12
2000	200010	大深度地下利用技術調査小委員会報告書－テキスト－	1	26
2000	200011	大深度地下利用技術調査小委員会報告書－モデル検討－	1	55
2001	200104	電力用立坑の性能照査型設計手引	1	16
2001	200105	覆工コンクリート施工の手引き	2	76
2002	200207	SUS9国際会議論文集(英語)	0	20
2003	200303	性能照査型ガイドライン講習会	2	31
2005	200508	トンネル技術白書－山岳トンネル施工技術の現況と変遷－	0	98
2010	201003	第66回施工体験発表会(山岳)	1	26
2010	201004	第67回施工体験発表会(都市)	0	27
2014	201401	トンネル年報 2014	0	49
2015	201501	トンネル年報 2015	0	50
2015	201504	都市部近接施工ガイドライン	68	217
2016	201601	トンネル年報 2016	0	52
2017	201701	トンネル年報 2017	2	53
2018	201801	トンネル年報 2018	15	75
2018	201805	山岳トンネル工事に係るセーフティ・アセスメントに関する指針・同解説	248	252
2018	201806	シールド工事に係るセーフティ・アセスメントに関する指針・同解説	174	326
通常頒布物(23件) 小計			524	1578
1988	6305	シールド工法の都市トンネルへの適用性に関する調査研究報告書	1	—
1997	97005	大深度地下利用報告会	1	—
1998	98002	トンネル工事用機械便覧(都市編)	0	—
2001	200109	TUNNELLING ACTIVITIES IN JAPAN 2002	15	—
2004	200403	TUNNELLING ACTIVITIES IN JAPAN 2004	21	—
2006	200602	TUNNELLING ACTIVITIES IN JAPAN 2006	11	—
2008	200803	TUNNELLING ACTIVITIES IN JAPAN 2008	15	—
2010	201001	トンネル年報 2010	1	—
2010	201002	TUNNELLING ACTIVITIES IN JAPAN 2010	82	—
2011	201101	トンネル年報 2011	1	—
2012	201201	トンネル年報 2012	1	—
無償頒布物※(11件) 小計			149	—
合 計			673	1,578

注※: 棚卸資産の対象外扱いとする(会員等に有償で頒布したものも含む)。

6. 催物事業の概要

事業委員会委員長 入江 健二

協会の事業活動に対して、会員をはじめ広く一般の理解と関心を高め、その参加・協力を得るとともに、当面する技術課題を踏まえた各種催物を企画し、トンネル関係者の実務上有益な知識の向上に努めていた。

(1) 現場研修会

国内の鉄道、道路、電力、地下鉄、下水道等各種トンネル工事現場での研修会(見学会)を開催した。

(2) 施工体験発表会

第 82 回施工体験発表会は、山岳トンネルについて、「課題克服に取り組んだトンネル工事－新技術、創意工夫、周辺環境への配慮－」を、また第 83 回施工体験発表会は、都市トンネルについて、「市街地におけるトンネル・地下構造物の新設および改良工事」を、それぞれ課題として実施した。なお、優秀発表者に対しては表彰することとした(22 頁を参照)。

(3) トンネル技術ステップアップ研修会

トンネル実務経験5～10年程度の中堅技術者を対象とした「第20回トンネル技術ステップアップ研修会(シールド部門)」を企画し、H30.12.12～13に開催した。

なお、山岳部門については、平成31年度から再スタートすべく準備を進めた。

(4) 講習会・講演会等

最近の話題をテーマに「第4回山岳トンネル維持管理業務講習会(基礎編)H30.12.4」、および「第3回山岳トンネル維持管理業務講習会(応用編)H31.1.31」を開催した。

また、トンネル実務経験 5～10 年程度の中堅技術者を主な対象とした「第4回トンネル技術者のための地相入門講習会(H30.11.19)」を開催した。

さらに、安全・環境小委員会の研究活動の成果として刊行した「山岳トンネルおよびシールド工事に係るセーフティ・アセスメント指針・同解説(解説改訂版)」の説明会を H31.2.22 に開催した。

(5) 海外技術調査

平成 30 年 4 月に、アラブ首長国連邦・ドバイでの世界トンネル会議に合わせ、各国トンネルの視察、トンネル技術情報の収集と技術交流を目的としたドバイトンネル技術調査を実施した。その結果は、会誌(2018 年 11 月号)に掲載した。

平成30年度各種催物開催実績

催物名	開催日	参加者数	開催場所	CPD 取得単位
(現場研修会)				
天ヶ瀬ダム再開発トンネル建設工事現場研修会	2018.7.30	16	京都	2.5
玉川第二発電所新設工事現場研修会 ー3号導水路トンネルー	2018.9.14	13	山形	2.5
九州新幹線トンネル工事現場研修会 ー久山トンネル(西)および諫早トンネルー	2018.11.22	21	長崎	3.5
相鉄・東急直通線工事現場研修会 ー新横浜トンネル、新綱島駅、綱島トンネルー	2018.12.19	23	神奈川	2.3
(施工体験発表会)				
第82回(山岳)「課題克服に取り組んだトンネル工事 ー新技術、創意工夫、周辺環境への配慮ー」	2018.6.27	203	東京	6.3
第83回(都市)「市街地における地下構造物の新設 および改良工事」	2018.6.28	127	東京	3.8
(講習会・講演会等)				
第4回トンネル技術者のための地相入門講習会	2018.11.19	34	東京	6.5
第20回トンネルステップアップ研修会「シールド部門」	2018.12.12 ～13	27	東京	14.0
第4回山岳トンネル維持管理業務講習会(基礎編)	2018.12.4	41	東京	6.5
第3回山岳トンネル維持管理業務講習会(応用編)	2019.1.31	39	東京	6.0
セーフティ・アセスメント解説改訂説明会	2019.2.22	34	東京	3.0

第 12 回優秀発表者(施工体験発表会審査結果)

第 82 回(山岳)ならびに第 83 回(都市)施工体験発表会に係る発表者の表彰について審査した結果、下記のとおりとなった(詳細は会誌 2018 年 12 月号掲載)。

第 82 回(山岳)「課題克服に取り組んだトンネル工事―新技術、創意工夫、周辺環境への配慮―」

開催日:平成 30 年 6 月 27 日(水)

<最優秀賞>

受賞者 宮嶋 保幸 鹿島建設(株) 技術研究所岩盤・地下水グループ 上席研究員
発表論文 長大トンネルにおけるコンピュータジャンボを活用した合理的な施工と生産性向上への取り組み
―宮古盛岡横断道路 新区界トンネル(仮称)―

<優秀賞>

受賞者 福留 朋之 (株)大林組大阪本店天ヶ瀬減勢池部JV工事事務所 工事長
発表論文 厳しい条件下における日本最大級水路トンネルの施工
―天ヶ瀬ダム再開発トンネル減勢池部建設工事―

<優秀賞>

受賞者 古木 弘 清水建設(株) 土木技術本部地下空間統括部
発表論文 河川・市道・住宅密集地直下を最小土かぶり6mで補助工法を駆使して突破
―九州新幹線(西九州), 木場トンネル他工事―

<佳作>

受賞者 宇都宮 基宏 飛島建設(株) 九州支店大寧トンネル作業所現場代理人
発表論文 発破で発生する超低周波音の消音装置の開発と大断面トンネルでの効果検証
―長門俵山道路 大寧寺第3トンネル北工事―

第 83 回(都市)「市街地における地下構造物の新設および改良工事」

開催日:平成 30 年 6 月 28 日(木)

<最優秀賞>

受賞者 倉田 和彦 (株)奥村組東日本支店仙台シールド工事事務所 所長
発表論文 巨礫混じりの砂礫層における長距離シールド施工
―原町東部雨水幹線工事1―

<優秀賞>

受賞者 神澤 拓 東京地下鉄(株) 改良建設部第三工事事務所
発表論文 地下鉄営業線大規模改良工事における地下連続壁および構築下地盤改良の施工について
―東京地下鉄東西線南砂町駅改良土木工事―

<優秀賞>

受賞者 亀山 克裕 西松建設(株) 国際事業本部地下鉄マリナベイ出張所 副所長
発表論文 高強度地盤改良内における土圧シールド長距離掘進

7. 調査研究事業の概要

調査研究事業では、自主研究と受託(請負等)研究を実施した。自主研究では、技術委員会のもと、トンネルや地下空間の建設及び維持管理に関する当面の課題や会員のニーズに応えることに力点を置き活動した。また、受託(請負等)研究では、7機関から11件の技術調査検討業務を受託(請負等)し、学識経験者からなる特別委員会等を設置・検討して成果を取りまとめ、委託者(発注者)の要望に応えた(受託業務一覧表:26頁参照)。

委員会毎の主な活動の内容は、以下のとおりである。

1) 技術委員会

委員長 西村 和夫

今日的な課題や会員のニーズを把握するための情報収集に努め、得られた結果からテーマを選定し調査研究を実施した。各小委員会の活動現況は、以下のとおりである。

(1) 共通技術小委員会

委員長 市場 一好

①ホームページ上の資材機械検索リストの管理運営を実施した。

(2) 山岳工法小委員会

委員長 佐原 圭介

②前年度に引き続き、「未固結ないし低固結の地山における小土被りでの山岳工法によるトンネル設計施工技術」について情報交換を実施するとともに、吹付けコンクリートの新しい急結剤に関するデータ収集を行った。

③前年度に実施した実務担当者を対象とした切羽観察の状況に関するアンケート調査結果の概要を、会誌2019年2月号に「切羽観察の現状と課題－実態調査アンケート結果」として報告した。また、切羽観察の実務的なポイントを「切羽観察に必要な基礎知識Q&A(仮題)」として取りまとめることとし、作業を実施した。

④防水シートと排水工の留意点について施工上の観点からの解説的な資料を取りまとめるための調査研究に着手し、防・排水工の現状及び不具合の事例について情報交換を実施した。

(3) 都市トンネル小委員会

委員長 永田有利雄

⑤前年度に引き続き、標準セグメント以外に着目した「シールドセグメントに関する実態調査」の結果について、整理・分析を実施した。その成果を「シールドセグメント実態調査報告」として、会誌2019年3月号から3回にわたって連載する。

(4) 安全環境小委員会

委員長 豊澤 康男

⑥前年度に引き続き検討してきた、厚生労働省のシールド工事及び山岳トンネル工事に係るセーフティ・アセスメントに関する指針・同解説について、指針への提言を含む「解

説改訂版」として取りまとめ、図書としてそれぞれ刊行した。

(5) 保守管理小委員会

委員長 大西 精治

⑦前年度に引続き「第 4 回山岳トンネル維持管理業務講習会(基礎編)」及び「第 3 回山岳トンネル維持管理業務講習会(応用編)」について、前年度のアンケート結果等を踏まえて企画・実施した。

⑧前年度に引続きトンネル維持管理に携わる技術者育成に寄与することを目的として、「トンネル維持管理に関するQ&A集」の作成に取り組み、会誌 2019 年 1 月号から「トンネル保守管理におけるQ&A」として掲載を開始した(10回程度連載予定)。

2) 受託研究特別委員会(特別委員会)

7 機関から 11 件の技術課題を受託(請負等)し、学識経験者からなる特別委員会等を設置し、委託者(発注者)の要望に応えるよう検討・実施した。

(1) 北海道新幹線、新函館北斗・札幌間トンネル施工技術委員会

委員長 三上 隆

前年度に引き続き(独)鉄道・運輸機構北海道新幹線建設局からの「北海道新幹線、トンネル設計施工の研究 8」業務を受け実施した。

(2) 神奈川東部方面線トンネル技術検討委員会

委員長 小山 幸則

(独)鉄道・運輸機構東京支社からの「平成 30 年度神奈川県東部方面線のトンネル設計施工技術検討」業務を受け実施した。

(3) 中央アルプストンネル設計施工技術委員会

委員長 朝倉 俊弘

(独)鉄道・運輸機構関東甲信工事局からの「トンネルの設計・施工に関する技術検討 2」(平成 30 年度分)の業務を受け実施した。

(4) 効率的点検特別委員会

委員長 西村 和夫

前年度に引き続き(株)高速道路総合技術研究所からの「覆工コンクリートの効率的な点検に関する基礎資料作成」業務(平成 29 年度業務、平成 30 年度業務)を受け実施した。

(5) 数値解析マニュアル検討特別委員会

委員長 西村 和夫

(株)高速道路総合技術研究所からの「平成 29 年度トンネル数値解析に関する技術資料作成」業務を受け実施した。

(6) 盤ぶくれ対策検討特別委員会

委員長 西村 和夫

(株)高速道路総合技術研究所からの「平成 30 年度盤膨れ工法に関する技術資料作成」業務を受け実施した。

(7)覆工再生工法検討委員会

委員長 木村 定雄

中日本ハイウェイエンジニアリング名古屋(株)から「金沢支社管内T N特定更新等調査検討業務（委員会）（2018 年度）」業務を受け実施した。

(8)東西線木場駅改良土木工事に関する技術検討委員会

委員長 小泉 淳

前年度に引き続き東京地下鉄(株)から「東西線木場駅改良土木工事に関する技術検討委員会に伴う調査・検討(平成 30 年度)」業務を受け実施した。

(9)北鎌倉隧道安全対策検討委員会

委員長 澤田 正昭

鎌倉市から「北鎌倉隧道安全対策検討業務」を受け実施した。

(10)西武鉄道新宿線（中井駅～野方駅間）連続立体交差事業技術検討委員会

委員長 小山 幸則

西武鉄道(株)から「新宿線中井～野方駅間連続立体交差事業に伴うシールド工事技術検討委員会運営業務」を受け実施した。

平成30年度受託業務契約一覧

(単位：税込、円)

No	委託者	委託件名	金額	工期	担当委員会 (略称)	委員長	備考
1	(独)鉄道・運輸機構 北海道新幹線建設局	北海道新幹線、トンネル設計施工の研究 8	38,687,443	'16.4.11 ～'19.10.31	特別 北海道新幹 線	三上 隆	複数年契約 (平成29・ 30年度分)
2	(独)鉄道・運輸機構 東京支社	平成30年度神奈川県東部方面線 のトンネル設計施工技術検討	7,300,800	'18.7.9 ～'19.3.29	特別 直通線	小山 幸則	
3	(独)鉄道・運輸機構 関東甲信工事局	トンネルの設計・施工に関する技術 検討2	2,489,055	'16.7.13 ～'19.3.9	特別 中央アルプ ス	朝倉 俊弘	複数年契約 (平成30年度 分)
4	(株)高速道路総合技術 研究所	平成29年度 覆工コンクリートの 効率的な点検に関する基礎資料 作成	27,615,600	'17.10.28 ～'18.8.23	特別 効率的点検	西村 和夫	複数年契約
5	(株)高速道路総合技術 研究所	平成30年度 覆工コンクリートの 効率的な点検に関する基礎資料 作成	(契約済)	'18.10.27 ～'19.9.1	特別 効率的点検	西村 和夫	複数年契約 (完成払)
6	(株)高速道路総合技術 研究所	平成29年度 トンネル数値解析に 関する技術資料作成	22,699,912	'17.8.29 ～'18.6.24	特別 数値解析	西村 和夫	複数年契約
7	(株)高速道路総合技術 研究所	平成30年度盤膨れ対策工法に関 する技術資料作成	(契約済)	'18.4.25 ～'19.4.19	特別 盤膨れ	西村 和夫	複数年契約 (完成払)
8	中日本ハイウェイエンジ ニアリング名古屋(株)	金沢支社管内TN特定更新等調査 検討業務(委員会)(2018年度)	(契約済)	'19.1.25 ～'19.7.25	特別 覆工再生工法	木村 定雄	複数年契約 (完成払)
9	東京地下鉄(株)	東西線木場駅改良土木工事に 関する技術検討委員会に伴う調 査・検討(平成30年度)業務	28,512,000	'18.12.28 ～'19.3.20	特別 東西線木場駅	小泉 淳	
10	神奈川県鎌倉市	北鎌倉隧道安全対策検討業務	45,252,000	'17.9.5 ～'19.1.31	特別 北鎌倉隧道	澤田 正昭	複数年契約
11	小田急電鉄(株)	小田急下北沢地区線増連続立体 交差事業技術検討委員会報告書 作成	3,996,000	'17.6.22 ～'18.9.30	—	—	
12	西武鉄道(株)	新宿線中井～野方駅間連続立体 交差事業に伴うシールド工事技術 検討委員会営業務	572,400	'18.7.12 ～'23.3.31	特別 西武新宿線	小山 幸則	複数年契約 (平成30年 度分)
【平成30年度会計合計】			177,125,210	(10の特別委員会)			
【令和元年度（平成31年度）以降継続契約分】							
5	(株)高速道路総合技術 研究所	平成30年度 覆工コンクリートの 効率的な点検に関する基礎資料 作成	26,751,600	'18.10.27 ～'19.9.1			継続 '18・'19年度
7	(株)高速道路総合技術 研究所	平成30年度盤膨れ対策工法に関 する技術資料作成	30,780,000	'18.4.25 ～'19.4.19			継続 '18・'19年度
8	中日本ハイウェイエンジ ニアリング名古屋(株)	金沢支社管内TN特定更新等調査 検討業務(委員会)(2018年度)	23,209,200	'19.1.25 ～'19.7.25			継続 '18・'19年度
12	西武鉄道(株)	新宿線中井～野方駅間連続立体 交差事業に伴うシールド工事技術 検討委員会営業務	6,795,360	'18.7.12 ～'23.3.31			継続 '18・'22年度
	合 計		87,536,160				

(注) 工期欄は、西暦表記している。

平成 30 年度事業収支決算について

定款第 39 条(事業報告及び決算)に基づき、
本会の平成 30 年度事業の収支決算について、お諮りするものである。

1. 貸借対照表
2. 正味財産増減計算書
3. 正味財産増減計算書内訳表
4. 財務諸表に対する注記と附属明細書
5. 財産目録
6. 収支計算書(参考資料)
7. 収支計算書総括表(参考資料)
8. 収支計算書に対する注記(参考資料)
9. 監査報告書

1.貸借対照表

平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	86,157,516	105,903,061	△ 19,745,545
未収会費	391,000	348,000	43,000
未収金	77,992,772	89,661,834	△ 11,669,062
たな卸資産	1,895,837	2,321,107	△ 425,270
前払金	1,849,968	15,203,027	△ 13,353,059
仮払金	2,077,268	2,147,036	△ 69,768
未成支出金	2,258,193	8,622,857	△ 6,364,664
差入保証金	5,780,000	4,650,000	1,130,000
流動資産合計	178,402,554	228,856,922	△ 50,454,368
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	35,986,733	33,266,733	2,720,000
特定資産合計	35,986,733	33,266,733	2,720,000
(2) その他固定資産			
什器備品	829,315	944,077	△ 114,762
電話加入権	185,900	185,900	0
敷金	6,934,521	6,934,521	0
その他固定資産合計	7,949,736	8,064,498	△ 114,762
固定資産合計	43,936,469	41,331,231	2,605,238
資産合計	222,339,023	270,188,153	△ 47,849,130
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	46,465,854	87,698,667	△ 41,232,813
前受金	4,728,000	18,695,000	△ 13,967,000
預り金	544,224	520,211	24,013
仮受金	0	1,208,896	△ 1,208,896
流動負債合計	51,738,078	108,122,774	△ 56,384,696
2. 固定負債			
退職給付引当金	35,986,733	33,266,733	2,720,000
固定負債合計	35,986,733	33,266,733	2,720,000
負債合計	87,724,811	141,389,507	△ 53,664,696
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	134,614,212	128,798,646	5,815,566
正味財産合計	134,614,212	128,798,646	5,815,566
負債及び正味財産合計	222,339,023	270,188,153	△ 47,849,130

2. 正味財産増減計算書

平成 30年 4月 1日 から平成 31年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当年度予算①	当年度決算②	差 異①-②	前年度決算③	増 減②-③
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益					
特定資産受取利息	3,300	3,324	△ 24	4,498	△ 1,174
受取会費					
団体会員受取会費	72,240,000	72,260,000	△ 20,000	72,155,000	105,000
個人会員受取会費	10,176,000	10,121,000	55,000	10,414,000	△ 293,000
賛助会員受取会費	13,560,000	13,200,000	360,000	12,780,000	420,000
受取会費計	95,976,000	95,581,000	395,000	95,349,000	232,000
事業収益					
講演会等収益	20,329,000	21,263,500	△ 934,500	5,984,000	15,279,500
受託事業収益	150,000,000	177,125,210	△ 27,125,210	173,402,800	3,722,410
図書事業収益	1,000,000	1,740,300	△ 740,300	1,286,100	454,200
事業収益計	171,329,000	200,129,010	△ 28,800,010	180,672,900	19,456,110
雑収益					
受取利息	2,500	2,331	169	2,403	△ 72
雑収益	1,725,000	2,071,164	△ 346,164	1,791,279	279,885
雑収益計	1,727,500	2,073,495	△ 345,995	1,793,682	279,813
経常収益計	269,035,800	297,786,829	△ 28,751,029	277,820,080	19,966,749
(2) 経常費用					
事業費					
期首たな卸高	0	2,321,107	△ 2,321,107	2,547,156	△ 226,049
期末たな卸高	0	△ 1,895,837	1,895,837	△ 2,321,107	425,270
旅費交通費	10,842,050	12,869,037	△ 2,026,987	7,834,795	5,034,242
通信運搬費	674,000	458,382	215,618	494,322	△ 35,940
消耗品費	42,000	9,588	32,412	25,236	△ 15,648
印刷製本費	24,327,000	27,783,496	△ 3,456,496	22,445,592	5,337,904
会議費	7,383,000	4,004,857	3,378,143	4,752,519	△ 747,662
保険料	56,180	47,300	8,880	42,098	5,202
諸謝金	7,815,000	8,640,583	△ 825,583	8,259,478	381,105
租税公課	100,000	116,000	△ 16,000	123,800	△ 7,800
運営費	13,883,350	14,517,820	△ 634,470	1,346,516	13,171,304
図書資料費	550,000	581,336	△ 31,336	305,631	275,705
委託費	105,434,000	121,194,606	△ 15,760,606	124,490,556	△ 3,295,950
雑費	492,000	104,566	387,434	148,965	△ 44,399
事業費計	171,598,580	190,752,841	△ 19,154,261	170,495,557	20,257,284
役員報酬	8,865,792	8,865,792	0	8,865,792	0
給料手当	22,613,136	22,206,553	406,583	24,055,214	△ 1,848,661
退職給付費用	1,697,280	1,697,280	0	2,132,208	△ 434,928
福利厚生費	1,435,200	1,461,734	△ 26,534	1,394,190	67,544
法定福利費	4,704,960	4,569,969	134,991	4,880,658	△ 310,689
旅費交通費	74,880	61,615	13,265	67,211	△ 5,596
通信運搬費	605,280	489,481	115,799	520,501	△ 31,020
什器備品減価償却費	99,000	103,286	△ 4,286	103,286	0
消耗什器備品費	62,400	339,456	△ 277,056	0	339,456
消耗品費	1,404,000	1,224,682	179,318	1,324,485	△ 99,803
修繕費	393,000	197,648	195,352	366,717	△ 169,069
印刷製本費	405,600	76,154	329,446	123,327	△ 47,173

(単位：円)

科 目	当年度予算①	当年度決算②	差 異①-②	前年度決算③	増 減②-③
光熱水料費	412,650	388,894	23,756	410,153	△ 21,259
賃借料	8,385,965	8,386,121	△ 156	8,248,560	137,561
保険料	24,960	24,660	300	24,660	0
租税公課	3,858,800	4,033,797	△ 174,997	3,812,996	220,801
図書資料費	154,128	126,650	27,478	126,251	399
広告宣伝費	873,600	789,297	84,303	0	789,297
管理諸費	1,372,800	1,319,630	53,170	1,376,235	△ 56,605
雑費	255,840	230,430	25,410	225,629	4,801
間接管理費計	57,699,271	56,593,129	1,106,142	58,058,073	△ 1,464,944
事業費合計	229,297,851	247,345,970	△ 18,048,119	228,553,630	18,792,340
管理費					
役員報酬	5,342,208	5,342,208	0	5,342,208	0
給料手当	13,625,864	13,380,873	244,991	14,494,808	△ 1,113,935
退職給付費用	1,022,720	1,022,720	0	1,284,792	△ 262,072
福利厚生費	864,800	880,788	△ 15,988	840,089	40,699
法定福利費	2,835,040	2,753,697	81,343	2,940,910	△ 187,213
会議費	3,030,000	2,468,119	561,881	3,226,309	△ 758,190
渉外費	1,350,000	1,288,220	61,780	1,312,580	△ 24,360
旅費交通費	209,120	156,305	52,815	99,249	57,056
通信運搬費	634,720	549,805	84,915	559,159	△ 9,354
什器備品減価償却費	11,000	11,476	△ 476	11,476	0
消耗什器備品費	37,600	204,544	△ 166,944	0	204,544
消耗品費	846,000	737,951	108,049	819,686	△ 81,735
修繕費	207,000	104,104	102,896	193,155	△ 89,051
印刷製本費	662,400	462,766	199,634	450,909	11,857
光熱水料費	217,350	204,837	12,513	216,035	△ 11,198
賃借料	4,417,035	4,417,120	△ 85	4,344,666	72,454
保険料	15,040	14,860	180	14,860	0
租税公課	596,200	620,063	△ 23,863	589,954	30,109
図書資料費	92,872	76,313	16,559	76,073	240
広告宣伝費	2,526,400	1,717,601	808,799	0	1,717,601
管理諸費	827,200	795,161	32,039	829,270	△ 34,109
会費等貸倒償却	100,000	111,000	△ 11,000	78,000	33,000
支払利息	0	0	0	6,160	△ 6,160
雑費	154,160	138,850	15,310	135,955	2,895
管理費計	39,624,729	37,459,381	2,165,348	37,866,303	△ 406,922
経常費用計	268,922,580	284,805,351	△ 15,882,771	266,419,933	18,385,418
評価損益等調整前当期経常増減額	113,220	12,981,478	△ 12,868,258	11,400,147	1,581,331
当期経常増減額	113,220	12,981,478	△ 12,868,258	11,400,147	1,581,331
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
前期損益修正損	0	7,165,912	△ 7,165,912	0	7,165,912
経常外費用計	0	7,165,912	△ 7,165,912	0	7,165,912
当期経常外増減額	0	△ 7,165,912	7,165,912	0	△ 7,165,912
税引前当期一般正味財産増減額	113,220	5,815,566	△ 5,702,346	11,400,147	△ 5,584,581
当期一般正味財産増減額	113,220	5,815,566	△ 5,702,346	11,400,147	△ 5,584,581
一般正味財産期首残高	128,798,646	128,798,646	0	117,398,499	11,400,147
一般正味財産期末残高	128,911,866	134,614,212	△ 5,702,346	128,798,646	5,815,566
II 正味財産期末残高	128,911,866	134,614,212	△ 5,702,346	128,798,646	5,815,566

3. 正味財産増減計算書内訳表

平成 30年 4月 1日 から平成 31年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	実 施 事 業 等 会 計				そ の 他 会 計			法人会計	合 計
	広報事業 (会誌)	国際関係事業	催物事業	調査研究事業	小 計	受託研究事業	図書販売事業		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	3,324	3,324
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	72,260,000	72,260,000
団体会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	10,121,000	10,121,000
個人会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	13,200,000	13,200,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	95,581,000	95,581,000
受取会費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	0	21,263,500	0	21,263,500	177,125,210	0	0	21,263,500
講演会等収益	0	0	0	0	0	177,125,210	0	0	177,125,210
受託事業収益	0	0	0	0	0	0	1,740,300	0	1,740,300
図書事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益計	0	0	21,263,500	0	21,263,500	177,125,210	1,740,300	0	200,129,010
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	2,331	2,331
受取利息	0	1,375,500	0	0	1,375,500	0	0	695,664	2,071,164
雑収益計	0	1,375,500	0	0	1,375,500	0	0	697,995	2,073,495
経常収益計	0	1,375,500	21,263,500	0	22,639,000	177,125,210	1,740,300	96,282,319	297,786,829
(2) 経常費用									
事業費	0	0	0	0	0	0	2,321,107	0	2,321,107
期首たな卸高	0	0	0	0	0	0	△ 1,895,837	0	△ 1,895,837
期末たな卸高	222,000	1,546,391	1,251,844	943,420	3,963,655	8,905,382	0	0	12,869,037
旅費交通費	6,232	96,858	94,066	80,126	277,282	179,698	1,402	0	458,382
通信運搬費	0	0	9,588	0	9,588	0	0	0	9,588
消耗品費	16,461,360	0	859,355	133,920	17,454,635	9,243,813	1,085,048	0	27,783,496
印刷製本費	0	399,984	1,761,712	150,941	2,312,637	1,692,220	0	0	4,004,857
会議費	0	26,060	21,240	0	47,300	0	0	0	47,300
保険料	0	0	770,683	22,000	792,683	7,847,900	0	0	8,640,583
諸謝金	0	0	0	0	0	116,000	0	0	116,000
租税公課	0	1,009,890	13,507,930	0	14,517,820	0	0	0	14,517,820
運営費	0	354,281	187,350	39,705	581,336	0	0	0	581,336
図書資料費	0	0	0	0	0	121,194,606	0	0	121,194,606
委託費	0	864	696	864	2,424	102,142	0	0	104,566
雑費	16,689,592	3,434,328	18,464,464	1,370,976	39,959,360	149,281,761	1,511,720	0	190,752,841
事業費計	3,472,335	9,230,224	8,246,036	12,771,278	33,719,873	20,051,981	2,821,275	0	56,593,129
間接管理費計	20,161,927	12,664,552	26,710,500	14,142,254	73,679,233	169,333,742	4,332,995	0	247,345,970
事業費合計									

科 目	実 施 事 業 等 会 計					そ の 他 会 計			法人会計	合 計
	広報事業 (会誌)	国際関係事業	催物事業	調査研究事業	小 計	受託研究事業	図書販売事業	小 計		
管理費										
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	5,342,208	5,342,208
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	13,380,873	13,380,873
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	1,022,720	1,022,720
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	880,788	880,788
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,753,697	2,753,697
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,468,119	2,468,119
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,288,220	1,288,220
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	156,305	156,305
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	549,805	549,805
什器備品減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	11,476	11,476
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	204,544	204,544
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	737,951	737,951
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	104,104	104,104
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	462,766	462,766
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	204,837	204,837
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	4,417,120	4,417,120
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	14,860	14,860
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	620,063	620,063
図書資料費	0	0	0	0	0	0	0	0	76,313	76,313
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,717,601	1,717,601
管理諸費	0	0	0	0	0	0	0	0	795,161	795,161
会費等貸倒償却	0	0	0	0	0	0	0	0	111,000	111,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	138,850	138,850
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	37,459,381	37,459,381
経常費用計	20,161,927	12,664,552	26,710,500	14,142,254	73,679,233	169,333,742	4,332,995	173,666,737	37,459,381	284,805,351
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 20,161,927	△ 11,289,052	△ 5,447,000	△ 14,142,254	△ 51,040,233	7,791,468	△ 2,592,695	5,198,773	58,822,938	12,981,478
当期経常増減額	△ 20,161,927	△ 11,289,052	△ 5,447,000	△ 14,142,254	△ 51,040,233	7,791,468	△ 2,592,695	5,198,773	58,822,938	12,981,478
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
前期損益修正損										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	7,165,912	7,165,912
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 7,165,912	△ 7,165,912
税引前当期一般正味財産増減額	△ 20,161,927	△ 11,289,052	△ 5,447,000	△ 14,142,254	△ 51,040,233	7,791,468	△ 2,592,695	5,198,773	51,657,026	5,815,566
当期一般正味財産増減額	△ 20,161,927	△ 11,289,052	△ 5,447,000	△ 14,142,254	△ 51,040,233	7,791,468	△ 2,592,695	5,198,773	51,657,026	5,815,566
一般正味財産期首残高										128,798,646
一般正味財産期末残高										134,614,212
II 正味財産期末残高										134,614,212

4. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

公益法人会計基準(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正)を採用している。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸の評価基準は原価法で、評価方法は先入先出法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品の減価償却は、定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、役員については期末退職金の要支給見込額に相当する金額を、職員については期末退職金の要支給額に相当する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産（特）	33,266,733	2,720,000	0	35,986,733
合 計	33,266,733	2,720,000	0	35,986,733

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産（特）	35,986,733	0	0	(35,986,733)
合 計	35,986,733	0	0	(35,986,733)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	3,559,045	2,729,730	829,315

附 属 明 細 書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産（特）	33,266,733	2,720,000	0	35,986,733
	定期預金（みずほ/築地）				
	特定資産計	33,266,733	2,720,000	0	35,986,733
その他固定資産	什器備品	944,077	0	114,762	829,315
	電話加入権	185,900	0	0	185,900
	敷金	6,934,521	0	0	6,934,521
	その他固定資産計	8,064,498	0	114,762	7,949,736

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	33,266,733	2,720,000	0	0	35,986,733

5. 財 産 目 録

平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸 借 対 照 表 科 目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手元金庫保管	運転資金として	1,435,533
	当座預金	ゆうちょ銀行	運転資金として	223,023
	普通預金	みずほ銀行 築地支店	運転資金として	63,738,098
		三井住友銀行 築地支店	運転資金として	8,760,862
	定期預金	三井住友銀行 築地支店	運転資金として	12,000,000
			現金・預金計	86,157,516
	未収会費		個人会員会費 64名分	391,000
			未収会費計	391,000
	未収金		受託研究事業 5件	77,561,698
			図書販売事業 40件	431,074
			未収金計	77,992,772
	たな卸資産	書籍 1,578冊	図書販売事業の在庫である。	1,895,837
	前払金	職員	従事する職員6ヶ月分通勤費である。	661,540
		公益社団法人土木学会他	令和元年度年会費である。	436,080
		㈱テクスプレス	令和元年度HPサーバー運営管理費である。	64,800
		AIM ITALY Srl	令和元年度WTC2019展示ブース借上費である。	528,800
		I T A	令和元年度ITA年会費である。	153,828
		ヤマト運輸㈱	令和元年度ITA会誌購読者送付料である。	4,920
			前払金計	1,849,968
	仮払金	I T A	令和元年度ITA会友会費19社分立替払である。	2,077,268
	未成支出金	受託研究事業 3件	令和元年度に受託業務完了の経費である。	2,258,193
	差入保証金	受託研究事業 2件	令和元年度に受託業務完了の保証金である。	5,780,000
流動資産合計				178,402,554
(固定資産)				
特定資産				
	退職給付引当資産	みずほ銀行 築地支店 定期預金 NO.6145300	役職員の退職給付引当金を資産として管理している。	35,986,733
			特定資産計	35,986,733
その他固定資産				
	什器備品	事務所付帯設備他	法人共用財産	829,315
	電話加入権	電話3本設備費	法人共用財産	185,900
	敷金	事務所借室敷金	法人共用財産	6,934,521
			その他固定資産計	7,949,736
固定資産合計				43,936,469
資産合計				222,339,023

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金額
(流動負債)	未払金			広報事業 1件	656
				国際関係事業 1件	656
				催物事業 1件	1,287
				調査研究事業 1件	63,064
				受託研究事業 9件	43,837,957
				図書販売事業 1件	54,921
				法人会計 5件	2,507,313
	前受金			未払金計	46,465,854
				令和元年度個人会員会費 762名分	4,728,000
				前受金計	4,728,000
	預り金			3月分源泉税 21名分	254,681
				3月分市町村民税 7名分	217,200
				30年度雇用保険料 4名分	72,343
				預り金計	544,224
流動負債合計			51,738,078		
(固定負債)	退職給付引当金		役職員の退職給付金の引当金である。	35,986,733	
固定負債合計					35,986,733
負債合計					87,724,811
正味財産					134,614,212

6. 収 支 計 算 書

平成 30年 4月 1日 から平成 31年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①特定資産運用収入			
特定資産利息収入	3,300	3,324	△ 24
②会費収入			
団体会員会費収入	72,240,000	72,260,000	△ 20,000
個人会員会費収入	10,176,000	10,121,000	55,000
賛助会員会費収入	13,560,000	13,200,000	360,000
会費収入計	95,976,000	95,581,000	395,000
③事業収入			
講演会等収入	20,329,000	21,263,500	△ 934,500
受託事業収入	150,000,000	177,125,210	△ 27,125,210
図書事業収入	1,000,000	1,740,300	△ 740,300
事業収入計	171,329,000	200,129,010	△ 28,800,010
④雑収入			
受取利息収入	2,500	2,331	169
雑収入	1,725,000	2,071,164	△ 346,164
雑収入計	1,727,500	2,073,495	△ 345,995
事業活動収入計	269,035,800	297,786,829	△ 28,751,029
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
旅費交通費支出	10,842,050	12,869,037	△ 2,026,987
通信運搬費支出	674,000	458,382	215,618
消耗品費支出	42,000	9,588	32,412
印刷製本費支出	24,327,000	27,783,496	△ 3,456,496
会議費支出	7,383,000	4,004,857	3,378,143
保険料支出	56,180	47,300	8,880
諸謝金支出	7,815,000	8,640,583	△ 825,583
租税公課支出	100,000	116,000	△ 16,000
運営費支出	13,883,350	14,517,820	△ 634,470
図書資料費支出	550,000	581,336	△ 31,336
委託費支出	105,434,000	121,194,606	△ 15,760,606
間接管理費支出	55,902,991	54,792,563	1,110,428
雑支出	492,000	104,566	387,434
事業費支出計	227,501,571	245,120,134	△ 17,618,563
②管理費支出			
役員報酬支出	5,342,208	5,342,208	0
給料手当支出	13,625,864	13,380,873	244,991
退職給付支出	0	0	0
福利厚生費支出	864,800	880,788	△ 15,988
法定福利費支出	2,835,040	2,753,697	81,343
会議費支出	3,030,000	2,468,119	561,881
渉外費支出	1,350,000	1,288,220	61,780
旅費交通費支出	209,120	156,305	52,815
通信運搬費支出	634,720	549,805	84,915
消耗什器備品費支出	37,600	204,544	△ 166,944

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
消耗品費支出	846,000	737,951	108,049
修繕費支出	207,000	104,104	102,896
印刷製本費支出	662,400	462,766	199,634
光熱水料費支出	217,350	204,837	12,513
賃借料支出	4,417,035	4,417,120	△ 85
保険料支出	15,040	14,860	180
租税公課支出	596,200	620,063	△ 23,863
図書資料費支出	92,872	76,313	16,559
広告宣伝費支出	2,526,400	1,717,601	808,799
管理諸費支出	827,200	795,161	32,039
会費等貸倒償却	100,000	111,000	△ 11,000
雑支出	154,160	138,850	15,310
管理費支出計	38,591,009	36,425,185	2,165,824
③その他支出			
前期損益修正損	0	7,165,912	△ 7,165,912
その他支出計	0	7,165,912	△ 7,165,912
事業活動支出計	266,092,580	288,711,231	△ 22,618,651
事業活動収支差額	2,943,220	9,075,598	△ 6,132,378
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	2,720,000	2,720,000	0
投資活動支出計	2,720,000	2,720,000	0
投資活動収支差額	△ 2,720,000	△ 2,720,000	0
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ 予備費支出	0	—	0
当期収支差額	223,220	6,355,598	△ 6,132,378
前期繰越収支差額	118,413,041	118,413,041	0
次期繰越収支差額	118,636,261	124,768,639	△ 6,132,378

7. 収 支 計 算 書 総 括 表

平成 30年 4月 1日 から平成 31年 3月 31日 まで

科 目	実 施 事 業 等 会 計				そ の 他 会 計				法人会計	合 計
	広報事業 (会誌)	国際関係事業	催物事業	調査研究事業	小 計	受託研究事業	図書販売事業	小 計		
I 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
①特定資産運用収入	0	0	0	0	0	0	0	0	3,324	3,324
②会費収入										
団体会員会費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	72,260,000	72,260,000
個人会員会費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	10,121,000	10,121,000
賛助会員会費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	13,200,000	13,200,000
会費収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	95,581,000	95,581,000
③事業収入										
講演会等収入	0	0	21,263,500	0	21,263,500	0	0	0	0	21,263,500
受託事業収入	0	0	0	0	0	177,125,210	0	177,125,210	0	177,125,210
図書事業収入	0	0	0	0	0	0	1,740,300	1,740,300	0	1,740,300
事業収入計	0	0	21,263,500	0	21,263,500	177,125,210	1,740,300	178,865,510	0	200,129,010
④雑収入										
受取利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	2,331	2,331
雑収入	0	1,375,500	0	0	1,375,500	0	0	0	695,664	2,071,164
雑収入計	0	1,375,500	0	0	1,375,500	0	0	0	697,995	2,073,495
事業活動収入計	0	1,375,500	21,263,500	0	22,639,000	177,125,210	1,740,300	178,865,510	96,282,319	297,786,829
2. 事業活動支出										
①事業費支出										
旅費交通費支出	222,000	1,546,391	1,251,844	943,420	3,963,655	8,905,382	0	8,905,382	0	12,869,037
通信運搬費支出	6,232	96,858	94,066	80,126	277,282	179,698	1,402	181,100	0	458,382
消耗品費支出	0	0	9,588	0	9,588	0	0	0	0	9,588
印刷製本費支出	16,461,360	0	859,355	133,920	17,454,635	9,243,813	1,085,048	10,328,861	0	27,783,496
会議費支出	0	399,984	1,761,712	150,941	2,312,637	1,692,220	0	1,692,220	0	4,004,857
保険料支出	0	26,060	21,240	0	47,300	0	0	0	0	47,300
諸謝金支出	0	0	770,683	22,000	792,683	7,847,900	0	7,847,900	0	8,640,583
租税公課支出	0	0	0	0	0	116,000	0	116,000	0	116,000
運営費支出	0	1,009,890	13,507,930	0	14,517,820	0	0	0	0	14,517,820
図書資料費支出	0	354,281	187,350	39,705	581,336	0	0	0	0	581,336
委託費支出	0	0	0	0	0	121,194,606	0	121,194,606	0	121,194,606
間接管理費支出	3,363,535	8,891,752	7,994,305	12,337,009	32,586,601	19,444,527	2,761,435	22,205,962	0	54,792,563
雑支出	0	864	696	864	2,424	102,142	0	102,142	0	104,566
事業費支出計	20,053,127	12,326,080	26,458,769	13,707,985	72,545,961	168,726,288	3,847,885	172,574,173	0	245,120,134

(単位：円)

(単位：円)

科 目	広報事業 (会誌)	実 施 事 業 等 会 計			そ の 他 会 計			法人会計	合 計
		国際関係事業	催物事業	調査研究事業	小 計	受託研究事業	図書販売事業		
②管理費支出									
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	5,342,208	5,342,208
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	13,380,873	13,380,873
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	880,788	880,788
法定福利費支出	0	0	0	0	0	0	0	2,753,697	2,753,697
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	2,468,119	2,468,119
渉外費支出	0	0	0	0	0	0	0	1,288,220	1,288,220
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	156,305	156,305
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	549,805	549,805
消耗什器備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	204,544	204,544
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	737,951	737,951
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	104,104	104,104
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	462,766	462,766
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	204,837	204,837
賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	4,417,120	4,417,120
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	14,860	14,860
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	620,063	620,063
図書資料費支出	0	0	0	0	0	0	0	76,313	76,313
広告宣伝費支出	0	0	0	0	0	0	0	1,717,601	1,717,601
管理諸費支出	0	0	0	0	0	0	0	795,161	795,161
会費等貸倒償却	0	0	0	0	0	0	0	111,000	111,000
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	138,850	138,850
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	36,425,185	36,425,185
(3)その他支出	0	0	0	0	0	0	0	7,165,912	7,165,912
前期損益修正損	0	0	0	0	0	0	0	7,165,912	7,165,912
その他支出計	0	0	0	0	0	0	0	7,165,912	7,165,912
事業活動支出計	20,053,127	12,326,080	26,458,769	13,707,985	72,545,961	168,726,288	3,847,885	43,591,097	288,711,231
事業活動収支差額	△ 20,053,127	△ 10,950,580	△ 5,195,269	△ 13,707,985	△ 49,906,961	8,398,922	△ 2,107,585	52,691,222	9,075,598
Ⅱ 投資活動収支の部									
1. 投資活動収入									
特定資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出									
特定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	2,720,000	2,720,000
退職給付引当資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	2,720,000	2,720,000
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,720,000	△ 2,720,000
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,720,000	△ 2,720,000
Ⅲ 財務活動収支の部									
1. 財務活動収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	△ 20,053,127	△ 10,950,580	△ 5,195,269	△ 13,707,985	△ 49,906,961	8,398,922	△ 2,107,585	49,971,222	6,355,598
前期繰越収支差額									118,413,041
次期繰越収支差額									124,768,639

8. 収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲は、現金・預金・未収会費・未収金・前払金・仮払金・
未成支出金・差入保証金・未払金・前受金・預り金・仮受金を含めている。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金	734,900	1,435,533
当座預金	2,623,821	223,023
普通預金	90,544,340	72,498,960
定期預金	12,000,000	12,000,000
未収会費	348,000	391,000
未収金	89,661,834	77,992,772
前払金	15,203,027	1,849,968
仮払金	2,147,036	2,077,268
未成支出金	8,622,857	2,258,193
差入保証金	4,650,000	5,780,000
合 計	226,535,815	176,506,717
未払金	87,698,667	46,465,854
前受金	18,695,000	4,728,000
預り金	520,211	544,224
仮受金	1,208,896	0
合 計	108,122,774	51,738,078
次期繰越収支差額	118,413,041	124,768,639

9. 監査報告書

平成31年4月25日

一般社団法人 日本トンネル技術協会

会 長 谷 口 博 昭 殿

一般社団法人日本トンネル技術協会

監 事 佐 藤 俊 哉

監 事 宮 本 雅 文

監 事 久 保 田 政 宏

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度における会計及び業務の監査を行いました。その結果について、次のとおり報告致します。

1 監査方法の概要

- (1) 会計監査については、会計帳簿及び関係書類の閲覧等必要と思われる監査手続を用いて、計算書類の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査については、理事会に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

2 監査の結果

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書は、会計帳簿の金額と一致し、法人の収支状況及び財政状態を正しく示しているものと認めます。
- (2) 事業報告の内容は、真実であると認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以 上

令和元年度事業計画について

定款第 38 条に基づき、理事会で承認された
本会の令和元年度の事業計画について報告するものである。

1. 会 員 拡 大
2. 運営・広報事業
3. 国際関係事業
4. 催 物 事 業
5. 調査研究事業

令和元年度事業計画

地下利用技術の進歩向上を図ることによって国土の保全と公共の福祉の増進に寄与するため、調査研究事業では、トンネルや地下空間の建設及び維持管理に関する当面の課題や会員からのニーズに積極的に応えとともに、催物事業においては、講演会、施工体験発表会、現場研修会（見学会）、講習会等を実施し、人材育成のための機会や情報を提供する。国際関係事業においては、ITA加盟国の代表機関として関係諸国との技術交流に努める。また、ホームページの充実や会誌、図書の頒布を通じて、トンネル技術に関する情報を会員及び社会に広く広報する。

1. 会員拡大

会員から意義のある活動を行う協会として期待されるよう努め、個人および関係法人の入会を勧誘し、事業の運営基盤の安定を図る。

2. 運営・広報事業（総務委員会）

本会の全体調整、予算・決算に関することや委員会活動の把握など、本会の事業目的を達成するための運営管理を行う。

また、協会の活動内容や各種研究成果の広報活動を行うとともに、会誌の会報欄、巻頭言、現場便りについて編集作業を実施するとともに、協会誌としてふさわしい内容か否かについて監理していく。

(1) 事業運営上の重要事項について検討する。

①今後を見据えた活動を行うためのJTAビジョン（仮称）について成案を得る。

(2) 協会の広報活動に努める。

②協会ホームページの充実に努める。また、ホームページ及び会誌「トンネルと地下」等により広報活動の充実に努める。

③積極的広報のため、登録頂いているE-mail配信の更なる活用を図る。

④各種委員会の研究成果である貴重な技術情報の活用を図るための広報活動に努める。

3. 国際関係事業（国際委員会）

- (1) 国際委員会組織を改組し、傘下に3つの小委員会（ITA小委員会、海外情報小委員会、海外技術小委員会）を設け、積極的に活動を実施する。
- (2) ITAを通じてわが国のトンネル技術情報を積極的に発信するとともに、ITAの活用に努める。
また、わが国のトンネル技術の情報発信のため、前年度に引き続き、WTC2019（イタリア・ナポリ）で会員企業等と共同で技術展示を行う。
- (3) トンネル技術に関する海外の雑誌の記事を抽出・翻訳し、会誌やホームページで紹介する。
- (4) 海外に向けた情報発信を強化するため、英文ウェブサイトの改訂を実施し、運用する。

4. 催物事業（事業委員会）

当面する技術課題を踏まえた各種催物を企画し、トンネル関係の人材育成のための機会や情報の提供に努めるとともに、トンネル関係者の実務上有益な知識の向上を図る。

また、各国トンネルの視察、トンネル技術情報の収集と技術交流を目的とした海外技術調査を企画・実施し、その結果を報告する。

(1) 現場研修会

国内の鉄道、道路、電力、地下鉄、下水道等各種トンネル工事現場での研修会（見学会）を随時開催する。

(2) 発表会

第84回施工体験発表会は、山岳トンネルについてテーマを「課題克服に取り組んだトンネル工事－新技術、創意工夫、周辺環境への配慮－」とし、第85回施工体験発表会は、都市トンネルについて「都市における各種制約下でのトンネル、地下構造物工事－新設、改良・再構築の施工事例－」として、それぞれ実施する。

(3) トンネル技術ステップアップ研修会

トンネル実務経験5～10年程度の中堅技術者を対象としてトンネル技術ステップアップ研修会について、山岳部門、シールド部門をそれぞれ実施する。

(4) 講習会・講演会

山岳トンネル維持管理業務講習会の基礎編および実践編をそれぞれ実施する。また、最近の話題をもとに、随時、講習会・講演会を企画実施する。

5. 調査研究事業

1) 技術委員会

今日的な課題や会員のニーズを把握するため情報収集に努め、調査研究に反映するとともに、多様な分野の会員の参画を求めて活動を実施する。各小委員会の活動計画の概要は、以下のとおりとする。

(1) 共通技術小委員会

- ①ホームページ上の資材機械検索リストの管理運営を行うとともに、内容の充実を図る。さらに関連会社への資材機械の掲載依頼や、ホームページ利用のための積極的な広報活動を実施する。
- ②他の委員会に属さない今日的な課題を取り上げた調査検討を行う。

(2) 山岳工法小委員会

- ③前年度に引き続き、「未固結ないし低固結の地山における小土被りでの山岳工法によるトンネル設計施工技術」について情報交換を実施し、その結果を事例概要に整理して会員に情報提供する。また、吹付けコンクリートの新しい急結剤について、実態調査を基に会員に情報提供する。
- ④前年度に引き続き、切羽観察について情報交換を実施する。また、切羽観察の実務的なポイントを「切羽観察担当者のための基礎知識Q&A(仮題)」として取りまとめ、会員に情報提供する。
- ⑤前年度に引き続き、防・排水工に対する現状や実態等について情報交換を行うとともに、得られた情報を整理して改善点や留意点について整理を実施する。
- ⑥前年度に引き続き、団体会員加入会社から支保材料や施工法の話題提供について申し出のあった場合、内容がふさわしいものについて検討を実施する。

(3) 都市トンネル小委員会

- ⑦社会状況や会員ニーズ等に基づき、新たなテーマで検討を開始する。

(4) 安全環境小委員会

- ⑧今日的な労働災害の状況や環境保全対策に着目し、会員ニーズを反映した調査研究を実施

する。

(5) 保守管理小委員会

⑨山岳トンネル維持管理業務講習会基礎編及び実践編を、アンケート結果等を踏まえ、改善して実施する。

⑩前年度に引き続き、トンネル維持管理に携わる技術者育成に寄与することを目的として作成した「トンネル維持管理に関するQ&A集」を、会誌に「トンネル保守管理におけるQ&A」として連載を継続する。

2) 受託研究委員会

これまでに蓄積されたトンネル技術に関する成果を踏まえ、委託者(発注者)の期待に応えるように調査研究を実施する。

令和元年度事業収支予算について

定款第 38 条に基づき、理事会で承認された
本会の令和元年度の収支予算について報告するものである。

1. 会計予算書（損益ベース）
2. 会計予算書内訳表（損益ベース）
3. 収支予算書総括表（資金ベース）

1. 会 計 予 算 書 (損益ベース)

平成31年 4 月 1日 から令和 2 年 3 月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当年度予算①	前年度予算②	増 減①-②	前年度決算
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益				
特定資産受取利息	3,300	3,300	0	3,324
受取会費				
団体会員受取会費	71,820,000	72,240,000	△ 420,000	72,260,000
個人会員受取会費	9,924,000	10,176,000	△ 252,000	10,121,000
賛助会員受取会費	13,200,000	13,560,000	△ 360,000	13,200,000
受取会費計	94,944,000	95,976,000	△ 1,032,000	95,581,000
事業収益				
講演会等収益	7,500,000	20,329,000	△ 12,829,000	21,263,500
受託事業収益	130,000,000	150,000,000	△ 20,000,000	177,125,210
図書事業収益	971,070	1,000,000	△ 28,930	1,740,300
事業収益計	138,471,070	171,329,000	△ 32,857,930	200,129,010
雑収益				
受取利息	2,500	2,500	0	2,331
雑収益	1,695,000	1,725,000	△ 30,000	2,071,164
雑収益計	1,697,500	1,727,500	△ 30,000	2,073,495
経常収益計	235,115,870	269,035,800	△ 33,919,930	297,786,829
(2) 経常費用				
事業費				
期首たな卸高	0	0	0	2,321,107
期末たな卸高	0	0	0	△ 1,895,837
旅費交通費	11,217,280	10,842,050	375,230	12,869,037
通信運搬費	447,950	674,000	△ 226,050	458,382
消耗品費	64,000	42,000	22,000	9,588
印刷製本費	24,378,500	24,327,000	51,500	27,783,496
会議費	4,412,500	7,383,000	△ 2,970,500	4,004,857
保険料	42,980	56,180	△ 13,200	47,300
諸謝金	7,352,000	7,815,000	△ 463,000	8,640,583
租税公課	85,000	100,000	△ 15,000	116,000
運営費	1,138,860	13,883,350	△ 12,744,490	14,517,820
図書資料費	250,000	550,000	△ 300,000	581,336
委託費	90,509,000	105,434,000	△ 14,925,000	121,194,606
雑費	127,000	492,000	△ 365,000	104,566
事業費計	140,025,070	171,598,580	△ 31,573,510	190,752,841
役員報酬	8,865,792	8,865,792	0	8,865,792
給料手当	22,666,800	22,613,136	53,664	22,206,553
退職給付費用	1,385,280	1,697,280	△ 312,000	1,697,280
福利厚生費	1,435,200	1,435,200	0	1,461,734
法定福利費	4,567,680	4,704,960	△ 137,280	4,569,969
旅費交通費	74,880	74,880	0	61,615
通信運搬費	605,280	605,280	0	489,481
什器備品減価償却費	99,000	99,000	0	103,286
消耗什器備品費	62,400	62,400	0	339,456
消耗品費	1,404,000	1,404,000	0	1,224,682
修繕費	196,500	393,000	△ 196,500	197,648
印刷製本費	405,600	405,600	0	76,154

(単位：円)

科 目	当年度予算①	前年度予算②	増 減①-②	前年度決算
光熱水料費	366,800	412,650	△ 45,850	388,894
賃借料	8,767,175	8,385,965	381,210	8,386,121
保険料	24,960	24,960	0	24,660
租税公課	3,458,400	3,858,800	△ 400,400	4,033,797
図書資料費	124,800	154,128	△ 29,328	126,650
広告宣伝費	0	873,600	△ 873,600	789,297
管理諸費	1,404,000	1,372,800	31,200	1,319,630
雑費	255,840	255,840	0	230,430
間接管理費計	56,170,387	57,699,271	△ 1,528,884	56,593,129
事業費合計	196,195,457	229,297,851	△ 33,102,394	247,345,970
管理費				
役員報酬	5,342,208	5,342,208	0	5,342,208
給料手当	13,658,200	13,625,864	32,336	13,380,873
退職給付費用	834,720	1,022,720	△ 188,000	1,022,720
福利厚生費	864,800	864,800	0	880,788
法定福利費	2,752,320	2,835,040	△ 82,720	2,753,697
会議費	2,780,000	3,030,000	△ 250,000	2,468,119
渉外費	1,350,000	1,350,000	0	1,288,220
旅費交通費	209,120	209,120	0	156,305
通信運搬費	634,720	634,720	0	549,805
什器備品減価償却費	11,000	11,000	0	11,476
消耗什器備品費	37,600	37,600	0	204,544
消耗品費	846,000	846,000	0	737,951
修繕費	103,500	207,000	△ 103,500	104,104
印刷製本費	662,400	662,400	0	462,766
光熱水料費	193,200	217,350	△ 24,150	204,837
賃借料	4,617,825	4,417,035	200,790	4,417,120
保険料	15,040	15,040	0	14,860
租税公課	541,600	596,200	△ 54,600	620,063
図書資料費	75,200	92,872	△ 17,672	76,313
広告宣伝費	2,290,800	2,526,400	△ 235,600	1,717,601
管理諸費	846,000	827,200	18,800	795,161
会費等貸倒償却	100,000	100,000	0	111,000
雑費	154,160	154,160	0	138,850
管理費計	38,920,413	39,624,729	△ 704,316	37,459,381
経常費用計	235,115,870	268,922,580	△ 33,806,710	284,805,351
評価損益等調整前当期経常増減額	0	113,220	△ 113,220	12,981,478
当期経常増減額	0	113,220	△ 113,220	12,981,478
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
前期損益修正損	0	0	0	7,165,912
経常外費用計	0	0	0	7,165,912
当期経常外増減額	0	0	0	△ 7,165,912
税引前当期一般正味財産増減額	0	113,220	△ 113,220	5,815,566
当期一般正味財産増減額	0	113,220	△ 113,220	5,815,566
一般正味財産期首残高	134,614,212	128,798,646	5,815,566	128,798,646
一般正味財産期末残高	134,614,212	128,911,866	5,702,346	134,614,212
II 正味財産期末残高	134,614,212	128,911,866	5,702,346	134,614,212

2. 会計予算書内訳表(損益ベース)

平成31年 4 月 1日 から令和 2 年 3 月 31日 まで

科 目	実 施 事 業 等 会 計					そ の 他 会 計			法人会計	合 計
	広報事業 (会誌)	国際関係事業	催物事業	調査研究事業	小 計	受託研究事業	図書販売事業	小 計		
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	3,300	3,300
受取会費										
団体会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	71,820,000	71,820,000
個人会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	9,924,000	9,924,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	13,200,000	13,200,000
受取会費計	0	0	0	0	0	0	0	0	94,944,000	94,944,000
事業収益										
講演会等収益	0	0	7,500,000	0	7,500,000	0	0	0	0	7,500,000
受託事業収益	0	0	0	0	0	130,000,000	0	130,000,000	0	130,000,000
図書事業収益	0	0	0	0	0	0	971,070	971,070	0	971,070
事業収益計	0	0	7,500,000	0	7,500,000	130,000,000	971,070	130,971,070	0	138,471,070
雑収益										
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	2,500	2,500
雑収益	0	1,695,000	0	0	1,695,000	0	0	0	0	1,695,000
雑収益計	0	1,695,000	0	0	1,695,000	0	0	0	2,500	1,697,500
経常収益計	0	1,695,000	7,500,000	0	9,195,000	130,000,000	971,070	130,971,070	94,949,800	235,115,870
(2) 経常費用										
事業費										
旅費交通費	352,000	2,139,280	775,000	1,360,000	4,626,280	6,591,000	0	6,591,000	0	11,217,280
通信運搬費	3,000	180,000	121,950	10,000	314,950	133,000	0	133,000	0	447,950
消耗品費	0	0	60,000	0	60,000	4,000	0	4,000	0	64,000
印刷製本費	16,624,000	0	912,500	0	17,536,500	6,842,000	0	6,842,000	0	24,378,500
会議費	78,000	567,000	2,020,500	495,000	3,160,500	1,252,000	0	1,252,000	0	4,412,500
保険料	0	26,980	16,000	0	42,980	0	0	0	0	42,980
諸謝金	0	0	793,000	750,000	1,543,000	5,809,000	0	5,809,000	0	7,352,000
租税公課	0	0	0	0	0	85,000	0	85,000	0	85,000
運営費	0	889,860	249,000	0	1,138,860	0	0	0	0	1,138,860
図書資料費	0	250,000	0	0	250,000	0	0	0	0	250,000
委託費	0	0	0	800,000	800,000	89,709,000	0	89,709,000	0	90,509,000
雑費	0	50,000	2,000	0	52,000	75,000	0	75,000	0	127,000
事業費計	17,057,000	4,103,120	4,949,950	3,415,000	29,525,070	110,500,000	0	110,500,000	0	140,025,070
間接管理費計	3,486,770	9,211,648	8,276,436	12,821,951	33,796,805	19,533,116	2,840,466	22,373,582	0	56,170,387
事業費合計	20,543,770	13,314,768	13,226,386	16,236,951	63,321,875	130,033,116	2,840,466	132,873,582	0	196,195,457

(単位：円)

科 目	実 施 事 業 等 会 計					そ の 他 会 計			法人会計	合 計
	広報事業 (会誌)	国際関係事業	催物事業	調査研究事業	小 計	受託研究事業	図書販売事業	小 計		
管理費										
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	5,342,208	5,342,208
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	13,658,200	13,658,200
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	834,720	834,720
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	864,800	864,800
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,752,320	2,752,320
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,780,000	2,780,000
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,350,000	1,350,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	209,120	209,120
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	634,720	634,720
什器備品減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	11,000	11,000
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	37,600	37,600
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	846,000	846,000
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	103,500	103,500
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	662,400	662,400
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	193,200	193,200
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	4,617,825	4,617,825
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	15,040	15,040
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	541,600	541,600
図書資料費	0	0	0	0	0	0	0	0	75,200	75,200
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,290,800	2,290,800
管理諸費	0	0	0	0	0	0	0	0	846,000	846,000
会費等貸倒償却	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	154,160	154,160
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	38,920,413	38,920,413
経常費用計	20,543,770	13,314,768	13,226,386	16,236,951	63,321,875	130,033,116	2,840,466	132,873,582	38,920,413	235,115,870
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 20,543,770	△ 11,619,768	△ 5,726,386	△ 16,236,951	△ 54,126,875	△ 33,116	△ 1,869,396	△ 1,902,512	56,029,387	0
当期経常増減額	△ 20,543,770	△ 11,619,768	△ 5,726,386	△ 16,236,951	△ 54,126,875	△ 33,116	△ 1,869,396	△ 1,902,512	56,029,387	0
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 20,543,770	△ 11,619,768	△ 5,726,386	△ 16,236,951	△ 54,126,875	△ 33,116	△ 1,869,396	△ 1,902,512	56,029,387	0
当期一般正味財産増減額	△ 20,543,770	△ 11,619,768	△ 5,726,386	△ 16,236,951	△ 54,126,875	△ 33,116	△ 1,869,396	△ 1,902,512	56,029,387	0
一般正味財産期首残高										134,614,212
一般正味財産期末残高										134,614,212
II 正味財産期末残高										134,614,212

3. 収支予算書総括表(資金ベース)

平成31年 4 月 1日 から令和 2 年 3 月 31日 まで

科 目	実 施 事 業 等 会 計				そ の 他 会 計			法人会計	合 計
	広報事業 (会誌)	国際関係事業	催物事業	調査研究事業	小 計	受託研究事業	図書販売事業		
I 事業活動収支の部									
1. 事業活動収入									
① 特定資産運用収入	0	0	0	0	0	0	0	3,300	3,300
② 会費収入	0	0	0	0	0	0	0	71,820,000	71,820,000
団体会員会費収入	0	0	0	0	0	0	0	9,924,000	9,924,000
個人会員会費収入	0	0	0	0	0	0	0	13,200,000	13,200,000
賛助会員会費収入	0	0	0	0	0	0	0	94,944,000	94,944,000
会費収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 事業収入	0	0	7,500,000	0	7,500,000	0	0	0	7,500,000
講演会等収入	0	0	0	0	0	130,000,000	0	0	130,000,000
受託事業収入	0	0	0	0	0	0	971,070	0	971,070
図書事業収入	0	0	0	0	0	130,000,000	971,070	0	138,471,070
事業収入計	0	0	7,500,000	0	7,500,000	130,000,000	971,070	0	138,471,070
④ 雑収入	0	0	0	0	0	0	0	2,500	2,500
受取利息収入	0	1,695,000	0	0	1,695,000	0	0	0	1,695,000
雑収入計	0	1,695,000	0	0	1,695,000	0	0	0	1,697,500
事業活動収入計	0	1,695,000	7,500,000	0	9,195,000	130,000,000	971,070	2,500	235,115,870
2. 事業活動支出									
① 事業費支出	352,000	2,139,280	775,000	1,360,000	4,626,280	6,591,000	0	0	11,217,280
旅費交通費支出	3,000	180,000	121,950	10,000	314,950	133,000	0	0	447,950
通信運搬費支出	0	0	60,000	0	60,000	4,000	0	0	64,000
消耗品費支出	16,624,000	0	912,500	0	17,536,500	6,842,000	0	0	24,378,500
印刷製本費支出	78,000	567,000	2,020,500	495,000	3,160,500	1,252,000	0	0	4,412,500
会議費支出	0	26,980	16,000	0	42,980	0	0	0	42,980
保険料支出	0	0	793,000	750,000	1,543,000	5,809,000	0	0	7,352,000
諸謝金支出	0	0	0	0	0	85,000	0	0	85,000
租税公課支出	0	889,860	249,000	0	1,138,860	0	0	0	1,138,860
運営費支出	0	250,000	0	0	250,000	0	0	0	250,000
図書資料費支出	0	0	0	800,000	800,000	89,709,000	0	0	90,509,000
委託費支出	3,397,970	8,932,128	8,066,896	12,462,611	32,859,605	19,034,876	2,791,626	0	54,686,107
間接管理費支出	0	50,000	2,000	0	52,000	75,000	0	0	127,000
雑支出	20,454,970	13,035,248	13,016,846	15,877,611	62,384,675	129,534,876	2,791,626	0	194,711,177
事業費支出計	20,454,970	13,035,248	13,016,846	15,877,611	62,384,675	129,534,876	2,791,626	0	194,711,177

(単位：円)

(単位：円)

科 目	実 施 事 業 等 会 計						そ の 他 会 計			法人会計	合 計
	広報事業 (会誌)	国際関係事業	催物事業	調査研究事業	小 計		受託研究事業	図書販売事業	小 計		
②管理費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,342,208	5,342,208
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,658,200	13,658,200
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,607,000	10,607,000
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	864,800	864,800
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,752,320	2,752,320
法定福利費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,780,000	2,780,000
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,350,000	1,350,000
渉外費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	209,120	209,120
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	634,720	634,720
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,600	37,600
消耗什器備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	846,000	846,000
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	103,500	103,500
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	662,400	662,400
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	193,200	193,200
賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,617,825	4,617,825
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,040	15,040
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	541,600	541,600
図書資料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75,200	75,200
広告宣伝費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,290,800	2,290,800
管理諸費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	846,000	846,000
会費等貸倒償却 雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	154,160	154,160
事業活動支出計	20,454,970	13,035,248	13,016,846	15,877,611	62,384,675	129,534,876	2,791,626	2,791,626	132,326,502	48,681,693	48,681,693
事業活動収支差額	△ 20,454,970	△ 11,340,248	△ 5,516,846	△ 15,877,611	△ 53,189,675	465,124	△ 1,820,556	△ 1,820,556	△ 1,355,432	46,268,107	243,392,870
II 投資活動収支の部											
1. 投資活動収入											
特定資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,607,000	10,607,000
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,607,000	10,607,000
投資活動収入計											
2. 投資活動支出											
特定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,220,000	2,220,000
退職給付引当資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,220,000	2,220,000
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,387,000	8,387,000
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
III 財務活動収支の部											
1. 財務活動収入											
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出											
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出											
当期収支差額	△ 20,454,970	△ 11,340,248	△ 5,516,846	△ 15,877,611	△ 53,189,675	465,124	△ 1,820,556	△ 1,820,556	△ 1,355,432	54,655,107	110,000
前期繰越収支差額											124,768,639
次期繰越収支差額											124,878,639

(1) 借入金限度額 無担保借入金の限度額は、2,000万円とする。

理事及び監事の選任について

定款第 12 条第 2 号および同第 21 条第 1 項に基づき、理事および監事の選任についてお諮りするものである。

